

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-5
事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（広田地区）
事業費 総額 170,308 千円（国費：127,818 千円） （内訳：委託料 16,252 千円、工事請負費 154,056 千円）
事業期間 平成28年度 ～ 令和元年度
事業目的 防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することで、基幹的地場産業である漁業の早期復興を図り、関連産業振興と定住促進を目的とするもの。
事業地区 広田地区 ※別紙の図面・写真を参照
事業結果〔概要〕 平成28年度 建築設計業務（泊地区、六ヶ浦地区） 一式 平成29年度 建築工事及び設計監理（泊地区、六ヶ浦地区） 一式 平成30年度 建築工事及び設計監理（六ヶ浦地区） 一式 令和元年度 外壁塗装（六ヶ浦地区） 一式 （工事概要） 泊地区 構造：木造平屋建 延床面積 587.71 m ² 六ヶ浦地区 構造：木造平屋建 延床面積 161.47 m ²
事業の実績に関する評価 当該事業により共同利用倉庫が整備され、漁業者の利用に供することにより地域の漁業の復旧及び振興に資することができたと考えられる。
各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該施設は、利用希望のあった漁業者に利用されており、漁業活動の効率性の向上が図られている。 【共同利用倉庫利用者数】 泊地区：7名 只出地区：3名 ② コストに関する調査・分析・評価 事業実施前に内容を精査し、適正に競争入札を実施していることや、積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること等により適正なコストと認められる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 設計については想定した工程通りに進捗した。本工事について泊地区は想定した工程で進捗したが、六ヶ浦地区については軟弱地盤であったため、地盤改良工事を実施する必要があり、工事中止を行い、工程に遅れが生じた。 地盤改良後については概ね想定通りの工期で完了した。

【泊地区】

	想定される事業期間	実際の事業期間
設計業務	平成28年度	平成28年度
建築工事	平成29年度	平成29年度

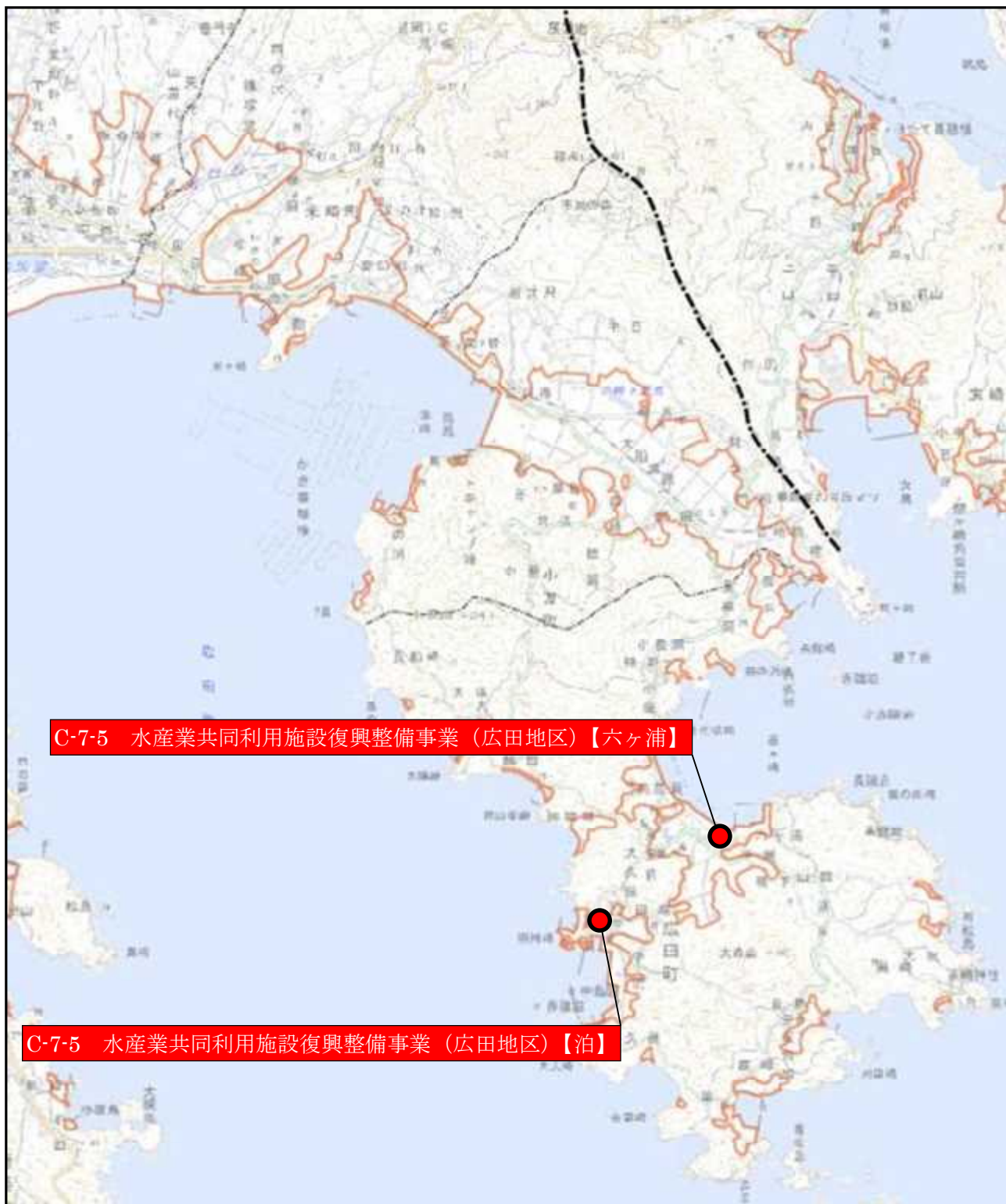
【六ヶ浦地区】

	想定される事業期間	実際の事業期間
設計業務	平成28年度	平成28年度
建築工事	平成29年度	平成29年度～令和元年度

事業担当部局

陸前高田市地域振興部水産課 電話番号：0192-54-2111（内線451）

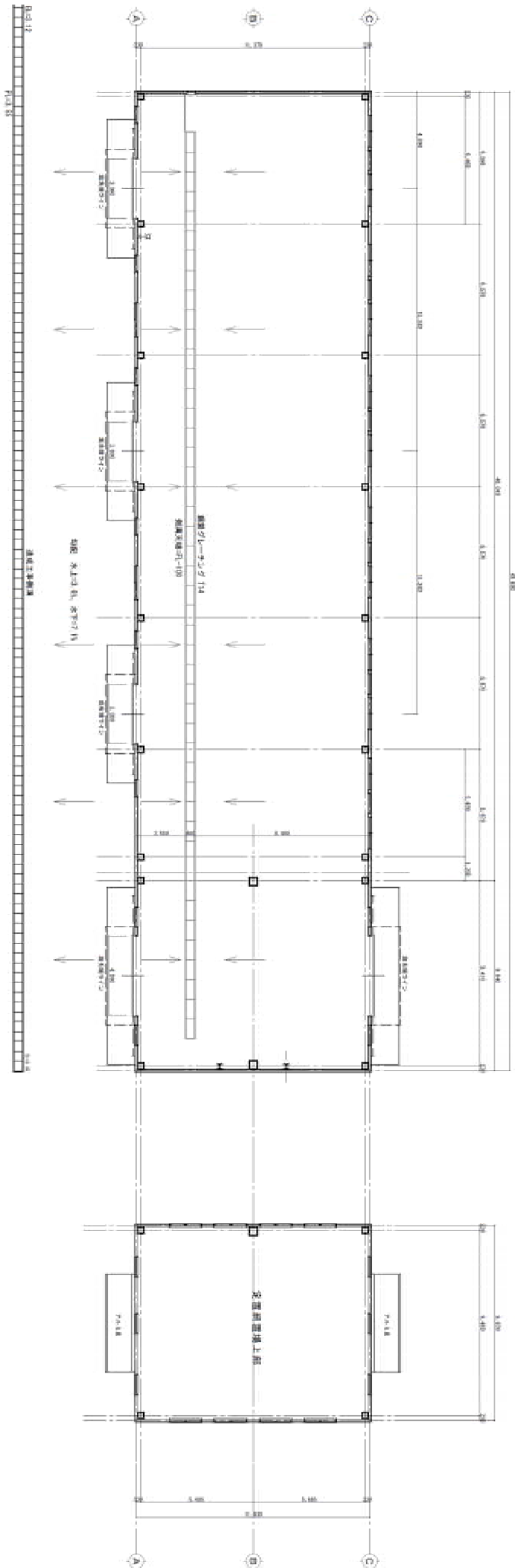
<位置図>



泊地区

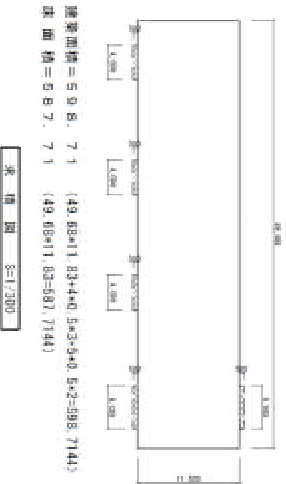


- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥
- ⑦
- ⑧
- ⑨



平面図 S-1/100

定置機置場上部平面図 S-1/100

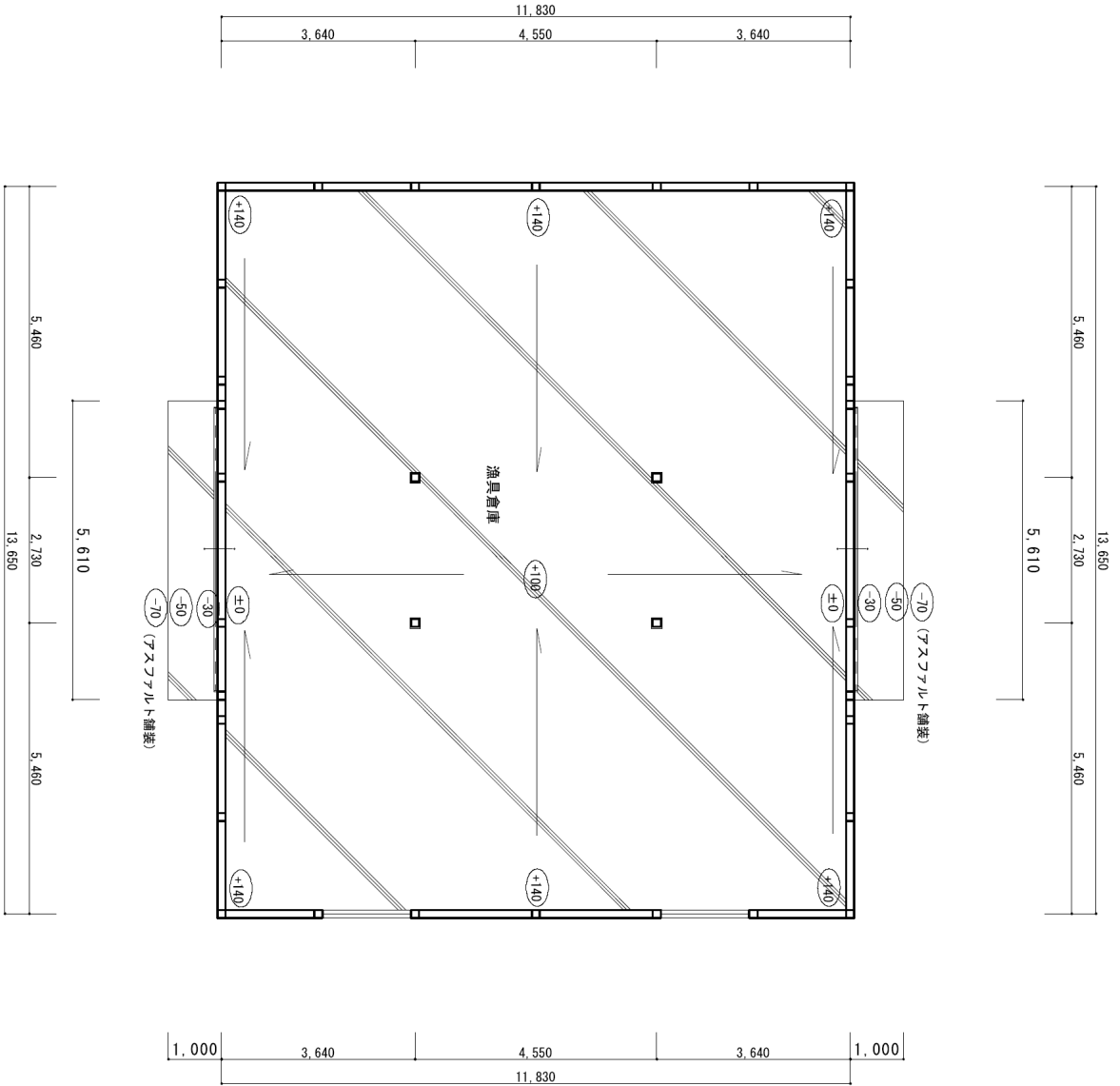
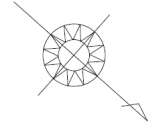


建築面積 = 598.71 (49.89×11.83+40.5×3.9+8.5×2.598.7144)
 床面積 = 587.71 (49.89×11.83+381.7144)

基礎図 S-1/200

六ヶ浦地区



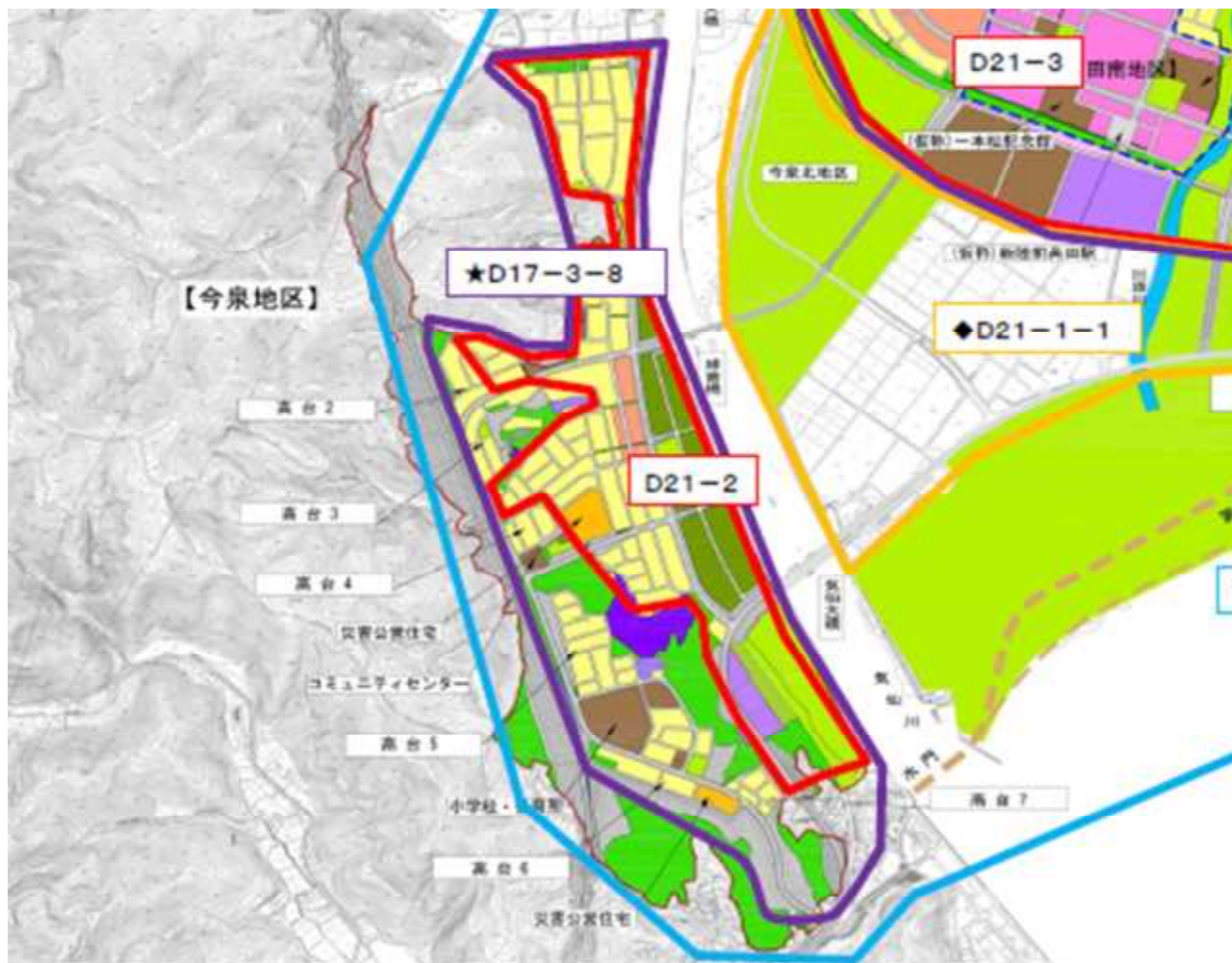


柱の太さは、柱の座屈を考慮し、150×150とする。

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-2										
事業名	下水道事業（今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業）										
事業費	1,743,836千円（国費：1,307,873千円） （内訳：委託料1,734,355千円、工事請負費 9,481千円）										
事業期間	平成28年度～令和3年度										
事業目的・事業地区	平成5年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが津波・地震により被災し、今後災害に強い安全なまちづくりの促進に向けて、新たなまちづくりに対応した雨水管路等の整備を行う。										
事業結果	<p>本事業は今泉地区の公共下水道事業としての基幹事業であり、都市下水路を再編整備したものである。</p> <p>整備延長 L=3,105m 雨水本管 L=1,386m 雨水マンホール工 N=41箇所 カルバート工 L=1,719m 河川放流口 N=1式</p>										
事業の実績に関する評価	<p>本事業で津波・地震により被災した都市下水路を再編整備したことにより、災害に強いライフラインの整備が行われたと評価できる。</p>										
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業で区画整理事業に伴う新たな都市下水路を再編整備したことで、生活のライフラインが整備され、市民生活の復興の促進に寄与したものと考えられ、有用な事業であったと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興CM方式で事業が行われ、オープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされたことから適正であったと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。 本工事は上述の理由により今泉地区公共下水道事業の基幹事業であり、区画整理事業の盛土工事や効果促進事業と同時進行的に効率的に行われたことから事業手法としては適正であると評価できる。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得補償</td> <td>平成28年度～令和元年度</td> <td>平成28年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年度～令和2年度</td> <td>平成28年度～令和3年度</td> </tr> </tbody> </table>		想定した事業期間	実際の事業期間	用地取得補償	平成28年度～令和元年度	平成28年度～令和元年度	工事	平成28年度～令和2年度	平成28年度～令和3年度	
	想定した事業期間	実際の事業期間									
用地取得補償	平成28年度～令和元年度	平成28年度～令和元年度									
工事	平成28年度～令和2年度	平成28年度～令和3年度									
事業担当部局	陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線432）										

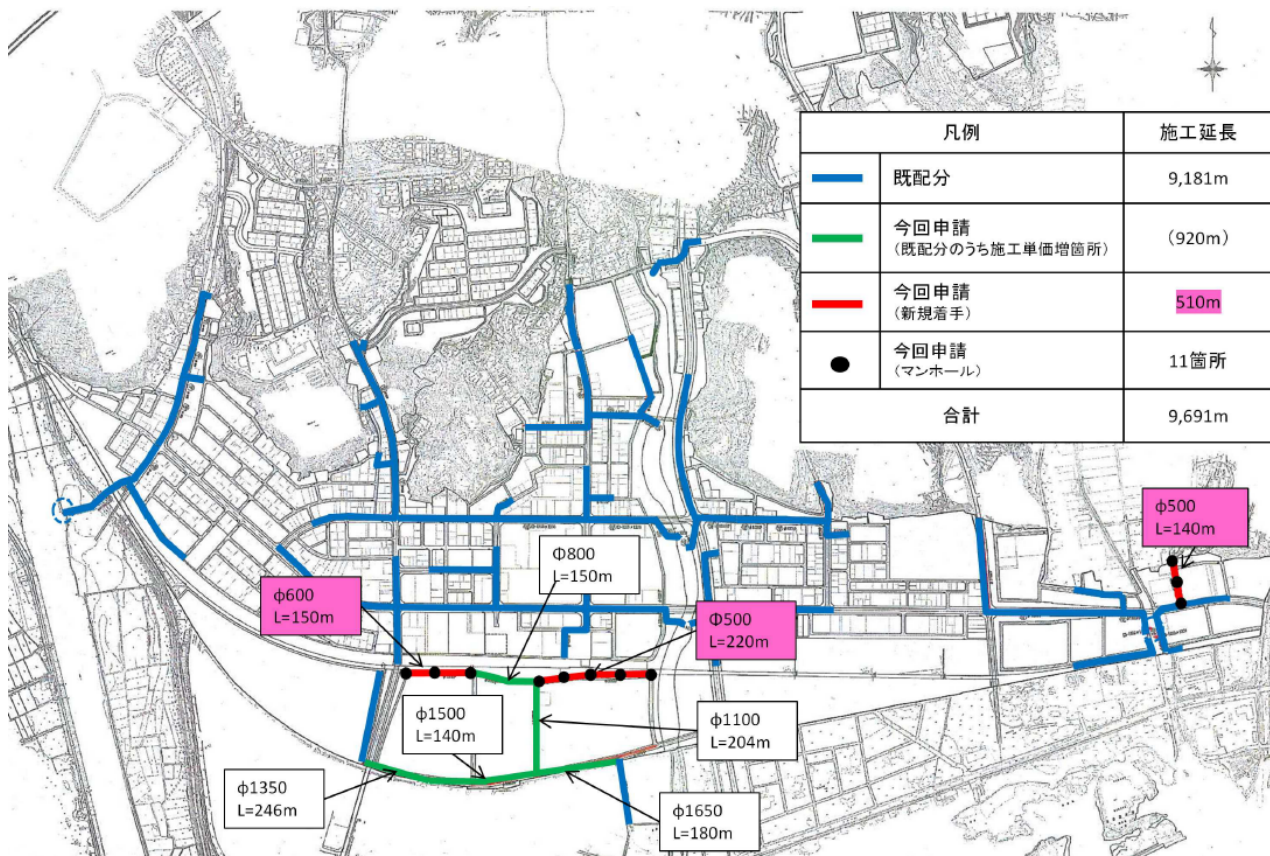
(位置図)

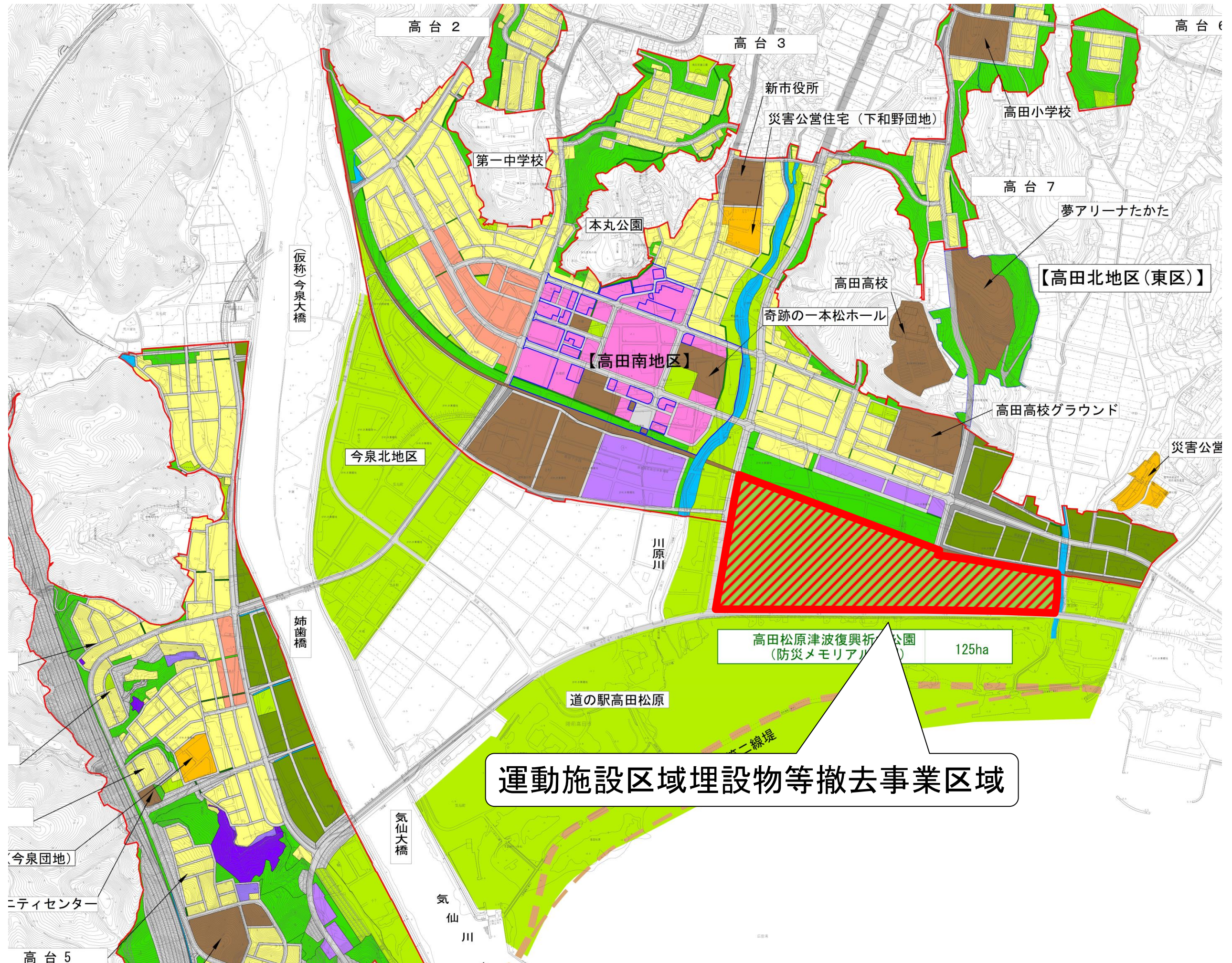


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-3										
事業名	下水道事業（高田地区新市街地雨水排水管等整備事業）										
事業費	4,682,010 千円（国費：3,511,503 千円） （内訳：委託料 4,678,204 千円、補償補填及び賠償金：2,593 千円、用地費：1,213 千円）										
事業期間	平成 28 年度～令和 2 年度										
事業目的・事業地区	平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが津波・地震により被災し、今後災害に強い安全なまちづくりの促進に向けて、新たなまちづくりに対応した雨水管路等の整備を行ったものである。										
事業結果	本事業により都市下水路を再編整備した。 雨水本管 L=8,323m 雨水マンホール工 N=178 箇所 カルバート工 L=858m 河川放流工 N=1 式、地下水位低下工 N=1 式										
事業の実績に関する評価	本事業で津波・地震により被災した都市下水路を再編整備したことにより、災害に強いライフラインの整備が行われたと評価できる。										
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業で区画整理事業に伴う新たな都市下水路を再編整備したことで、地権者の利便性が向上し復興の促進に寄与したものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興 CM 方式で事業が行われ、オープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされたことから適切であったと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。事業手法としては上述した理由により妥当であったものと評価できる。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>平成 28 年度～令和 2 年度</td> <td>平成 28 年度～令和 2 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 28 年度～令和 2 年度</td> <td>平成 28 年度～令和 2 年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	調査設計業務	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度	工事	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度
	想定される事業期間	実際の事業期間									
調査設計業務	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度									
工事	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度									
事業担当部局	陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線 432）										

(位置図)





高台 2

高台 3

高台 6

新市役所

災害公営住宅（下和野団地）

高田小学校

第一中学校

高台 7

夢アリーナたかた

本丸公園

【高田北地区(東区)】

高田高校

奇跡の一本松ホール

【高田南地区】

高田高校グラウンド

今泉北地区

災害公営

川原川

高田松原津波復興祈念公園
(防災メモリアルパーク)

125ha

道の駅高田松原

運動施設区域埋設物等撤去事業区域

（仮称）今泉大橋

姉齒橋

気仙大橋

気仙川

（今泉団地）

コミュニティセンター

高台 5

(2) 被災前、被災後の航空写真

①被災前状況 (2010年07月23日)



②被災直後状況 (2011年03月14日)



被災直後：第一野球場、第二野球場、サッカー場等が水没している。

③被災約1年後状況 (2012年04月14日)



被災後約1年後：工事中仮設道路が建設されているが、水没箇所はほとんど変化していない。

④被災約4年半後状況 (2015年11月13日)

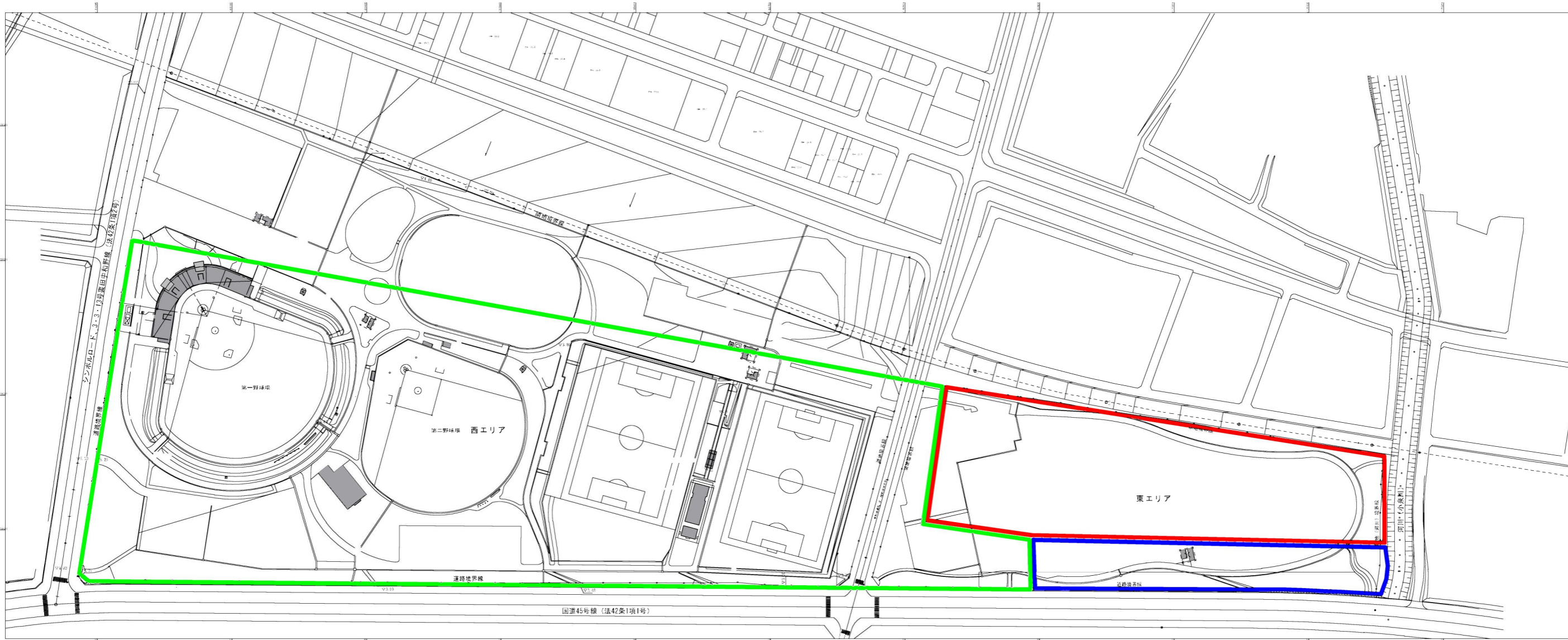


被災後約4年半後：防潮堤が整備されつつある。






全体計画平面図

事業名：運動施設区域埋設物等撤去事業



撤去範囲

	平成28～29年度	撤去工事（第1期）	A=16,000m ²
	平成30～31年度	撤去工事（第2期）	A= 2,220m ²
	令和元年度	撤去工事（第3期）	A= 3,510m ²

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-17-4-5</p> <p>事業名 運動施設区域埋設物等撤去事業</p>
<p>事業費 総額 360,179 千円（国費 288,143 千円）</p> <p>（内訳：補償補填及び賠償金 14,992 千円、工事請負費 345,187 千円）</p>
<p>事業期間 平成 28 年度～令和元年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>陸前高田市の海岸低地部は、被災前は市の都市公園（高田松原公園 69.7ha）が整備され、公園背後には市の中心市街地が形成されていた。高田松原公園は、野球場など各種文化体育施設が整備され、市及び県内からの利用者が訪れる施設であった。しかし、震災における著しい地盤沈下と津波による破壊によって、東北地方沿岸の中でも象徴的被害を受けたところである。</p> <p>本事業は、従来整備されていた文化体育施設を移転、復旧するものとし、市街地等と連携した地域住民の憩いの場として、都市再生区画整理事業と一体的に整備するものである。</p> <p>当該エリア（津波浸水区域）には既存の地下埋設物（上・下水管等）が存在し、文化体育施設の整備に当たり既埋設管を現状のまま盛土工事を実施した場合には、管渠が潰れ、施設区域内において陥没等発生するおそれがあることから、本事業により既設埋設管等の撤去工事を行うことを目的とする。</p>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28～29 年度 撤去工事（第 1 期） A=16,000 m² ・平成 30～31 年度 撤去工事（第 2 期） A=2,220 m² ・令和元年度 撤去工事（第 3 期） A=3,510 m²
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業により既設埋設管等の撤去工事を行うことは、流失した文化体育施設の復旧を行うにあたり、陥没等発生する可能性を排除するため非常に重要な事業であり、安全かつ安心して利用できる施設を整備することができる。</p> <p>各種調査・分析・評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>文化体育施設の復旧は市全体並びに当該地区の復興はもちろん、地域住民の健康増進に資する場・憩いの場として市街地と一体的に整備するものであり、本事業により当該地区の既設埋設管等の撤去工事を行うことは事業の有用性が高いものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算にあたっては、土木工事標準積算基準等の適切な算定根拠を用いていること、陸前高田市財務規則等に基づき適正に工事の入札事務を実施していること等により、本事業のコストは妥当であると評価できる。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

第3期工事は、隣接する国道45号仮設道の撤去の遅れに伴い若干の遅れが生じたものの、第1期及び第2期工事共に概ね予定どおり事業を進めることができたため、全体を通して問題ないものと評価できる。

項目	想定される事業期間	実際の事業期間
撤去工事（第1期）	H28.10～H29.9	H28.9.2～H29.11.10
撤去工事（第2期）	H30.10～R元.6	H30.7.19～H31.4.26
撤去工事（第3期）	R元.7～12	R2.2.7～R2.3.19

事業担当部局

陸前高田市建設部土地活用推進課 電話 0192-54-2111（内線 432）

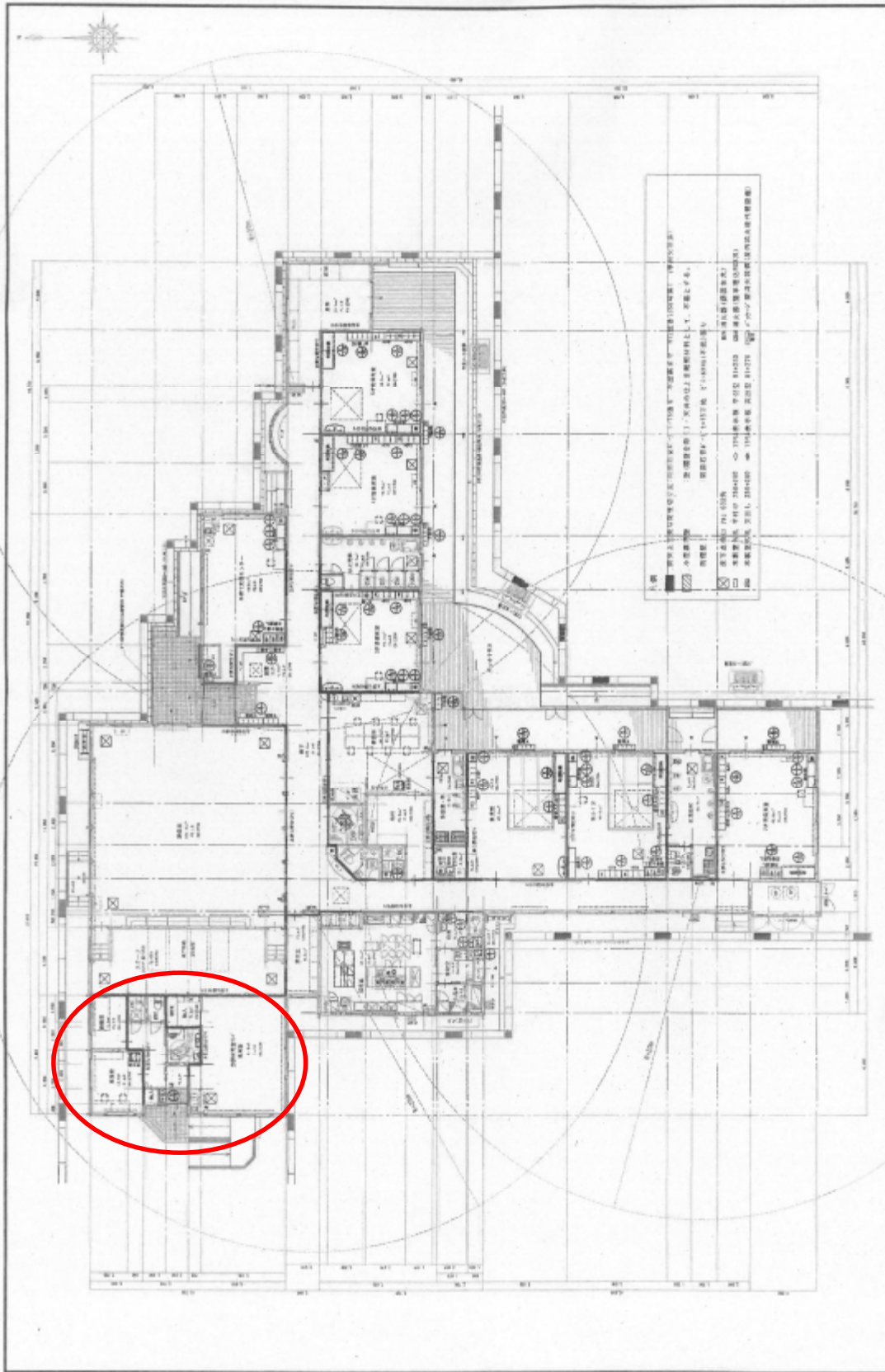
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	B-3-2																		
事業名	今泉放課後児童クラブ整備事業																		
事業費	総額 24,651 千円（国費：18,507 千円） （内訳：委託料 1,010 千円、工事請負費 23,641 千円）																		
事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度																		
事業目的・事業地区（別紙の図面・写真を参照）	<p>震災後市内において、子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場が不足している状況において、児童が安心して過ごせる場所として放課後児童クラブが必要であり、震災後に保護者の要望から気仙町地区に設立した。</p> <p>旧長部小学校では継続的な使用が見込めないことや新設小学校にスペース確保が難しく、児童の安全確保の確保から隣接に再建する今泉保育所に併設する。</p>																		
事業結果〔概要〕	<p>平成 31 年 1 月供用開始</p> <p>今泉保育所 909.18 m²のうち当該事業分 80.28 m²</p>																		
事業の実績に関する評価	<p>今泉保育所（令和元年 4 月から施設名を気仙保育所変更）に併設することにより、震災後市内に不足している子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場を確保し、被災地における子育て支援を効果的に実施している。</p> <p>各種調査・分析・評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>再建した今泉保育所に併設することにより、利用者の利便性を図り施設を効率的に活用している。</p> <p>活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録児童数</td> <td>10 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>開設日数</td> <td>285 日</td> <td>279 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 30 年度は、旧長部小学校の開設日数を含む。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること及び、災害復旧事業を組み合わせた事業実施し同時発注することにより、単独施設として建設するより工事費等において削減が図られた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>本体工事</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 31 年 1 月 開所</p>	区分	平成 30 年度	令和元年度	登録児童数	10 人	10 人	開設日数	285 日	279 日	区分	想定される事業期間	実際の事業期間	設計業務	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	本体工事	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
区分	平成 30 年度	令和元年度																	
登録児童数	10 人	10 人																	
開設日数	285 日	279 日																	
区分	想定される事業期間	実際の事業期間																	
設計業務	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度																	
本体工事	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度																	
事業担当部局	陸前高田市福祉部子ども未来課 電話番号 0192-54-2111（内線 254）																		

事業実施位置



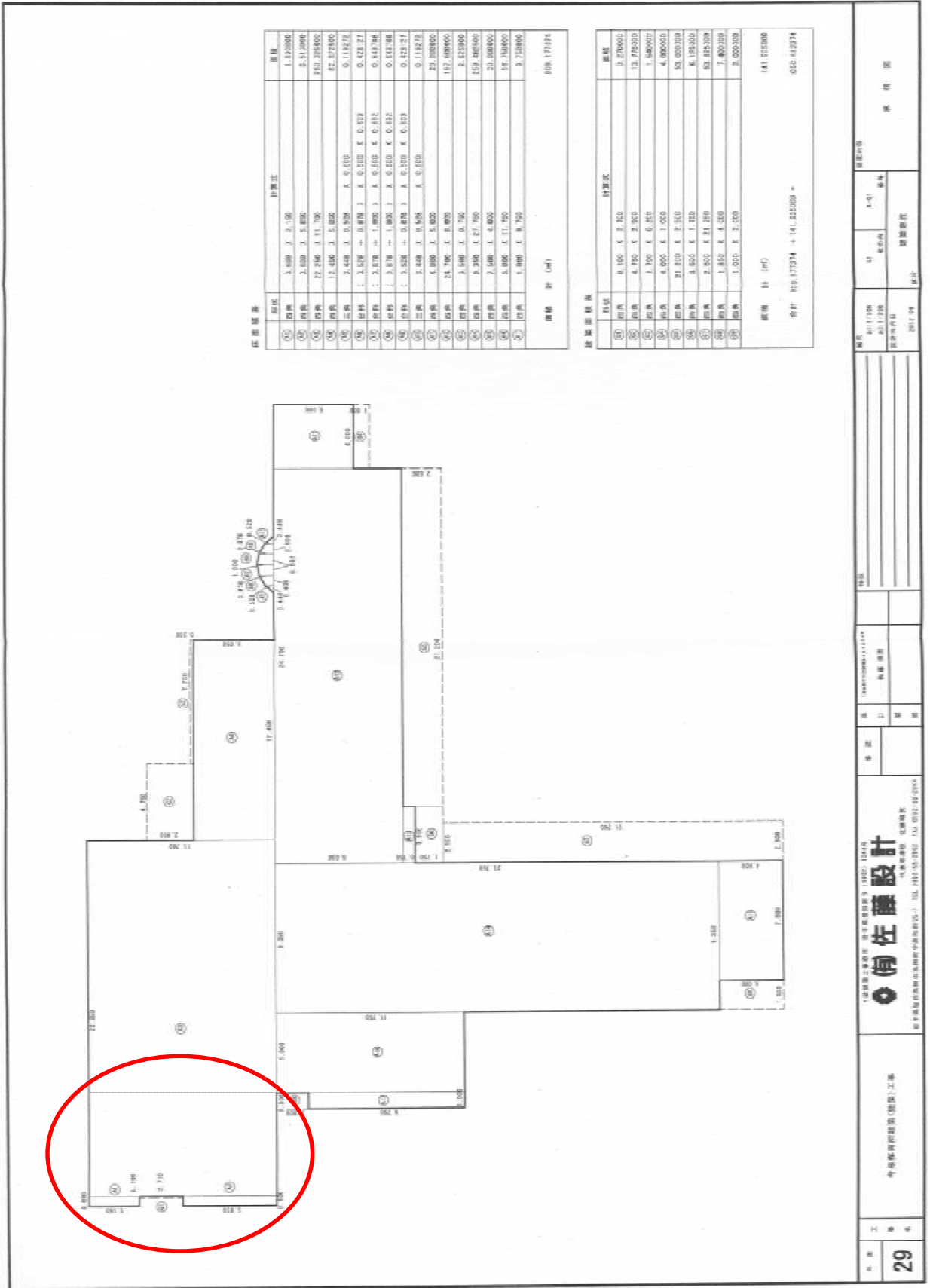
平面图



1. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。
 2. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。
 3. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。
 4. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。
 5. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。

圖號	29	圖名	平面圖
設計	南佐藤設計	校對	南佐藤設計
繪圖	南佐藤設計	監工	南佐藤設計
日期	2017.08	地點	南佐藤設計
比例	1/100	圖例	南佐藤設計
說明	1. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。 2. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。 3. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。 4. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。 5. 本圖之建築工程及設備工程之設計，係根據「建築法」及「建築技術規則」之規定辦理。		

求積圖



計算式

項次	面積	計算式	面積
①	5.53	3.193×1.73	5.51599
②	5.53	3.193×1.73	5.51599
③	17.488	17.488×1.73	30.25200
④	17.488	17.488×1.73	30.25200
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
⑳
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
合計	面積		117.77114

計算式

①
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰
⑱
⑲
㉑
㉒
㉓
㉔
㉕
㉖
合計	面積		141.25280

設計 117.77114 + 141.25280 = 259.02394

<p>申請人 事務所 事務所 事務所</p>		<p>設計者 設計者 設計者</p>		<p>檢定日期</p>	
<p>事務所 事務所 事務所</p>		<p>事務所 事務所 事務所</p>		<p>事務所 事務所 事務所</p>	
<p>事務所 事務所 事務所</p>		<p>事務所 事務所 事務所</p>		<p>事務所 事務所 事務所</p>	

申請日期
 設計者
 事務所
 事務所
 事務所

檢定日期
 事務所
 事務所
 事務所

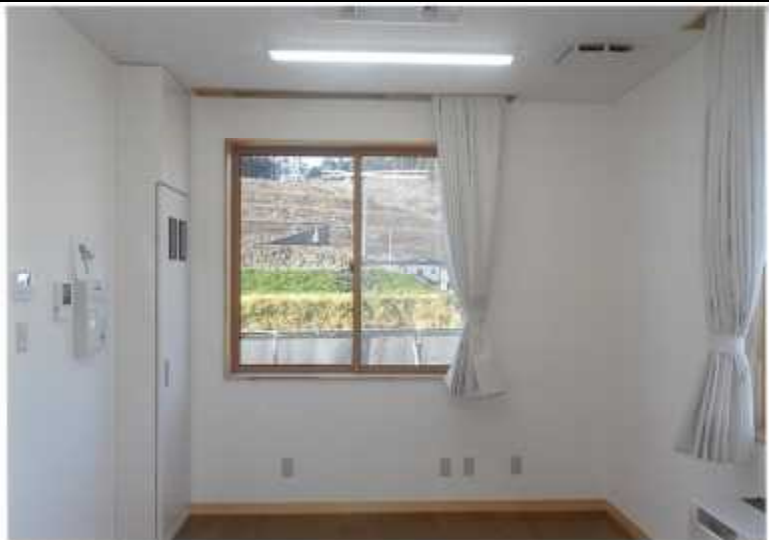
児童クラブ専用
室①



児童クラブ専用
室②



事務室①



事務室②



静養室①



静養室②



HWC



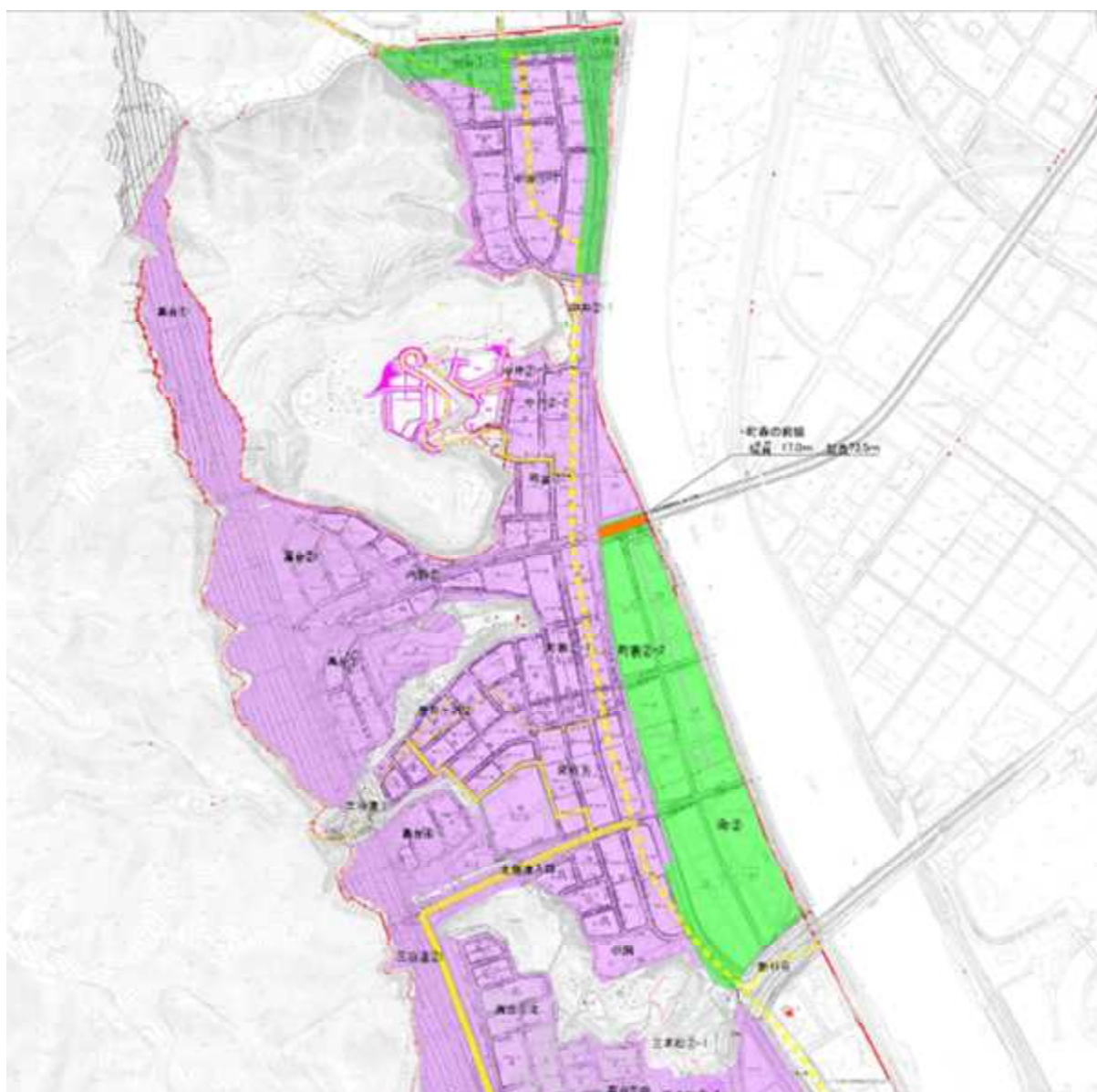
WC



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-1										
事業名	区画整理関連道路事業（今泉地区）										
事業費	50,083 千円（国費：41,317 千円） （内訳：委託料 50,083 千円）										
事業期間	平成30年度～令和2年度										
事業目的・事業地区	区画整理事業に伴う高台住宅とかさあげを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難路の軸線として、区画整理事業の進捗に併せ整備をすすめるもの										
事業結果	路線名：町森の前線 延長：L=73.5m 幅員：W=17m 供用開始：令和2年12月										
事業の実績に関する評価	本事業で高台と新市街地を繋ぐ道路の築造を区画整理事業の進捗と合わせて行ったことで避難路の軸線となる道路ネットワークの構築ができ、復興事業の促進に寄与したものと評価できる。										
各種調査・分析・評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業は高台と新市街地を繋ぐ避難路の軸線としての道路ネットワークの構築を行ったものであり、災害に強いまちづくりの一環として事業として有用であるものと考えられる。同路線は隣接する姉齒橋の供用開始に合わせて供用され両地区の流通が容易になり、災害に強い交通網を構築することができたと評価できる。										
	② コストに関する調査・分析・評価 委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興CM方式で事業が行われたことからオープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされた。従ってコストについては適正だったものと評価できる。										
	③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。 事業期間についても隣接する姉齒橋との調整もあり1年ほど延伸したが、概ね妥当な事業期間だったものと評価できる。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査設計</td> <td>平成30年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成30年度～令和元年度</td> <td>平成30年度～令和2年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	調査設計	平成30年度	平成30年度	工事	平成30年度～令和元年度	平成30年度～令和2年度
	想定される事業期間	実際の事業期間									
調査設計	平成30年度	平成30年度									
工事	平成30年度～令和元年度	平成30年度～令和2年度									
事業担当部局	陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線432）										

(位置図)



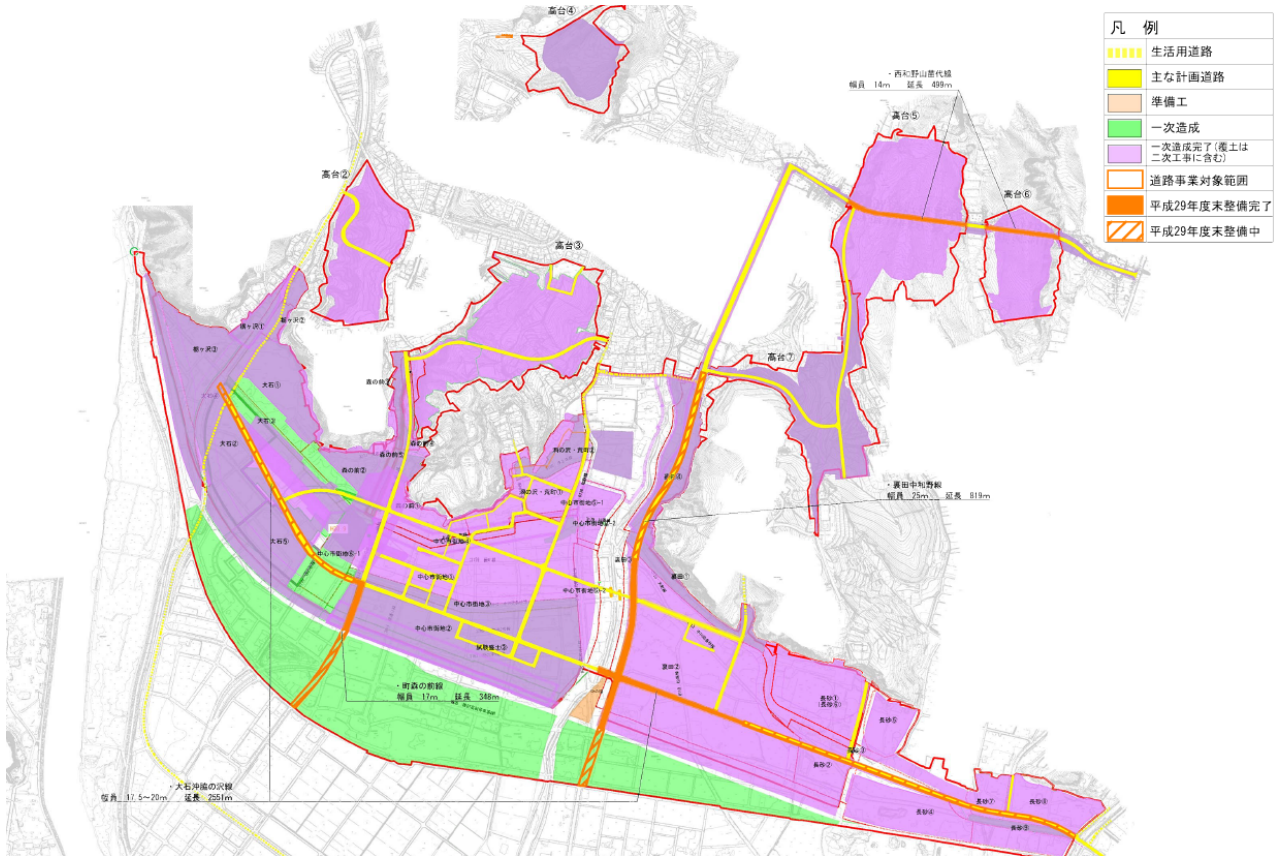
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-2																
事業名	区画整理関連道路事業（高田地区）																
事業費	7,706,232 千円（国費：6,357,638 千円） （内訳：委託料 7,706,232 千円）																
事業期間	平成 29 年度～令和 2 年度																
事業目的・事業地区	高田地区において区画整理事業に伴う高台住宅とかさあげを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難路の軸線として、区画整理事業の進捗に併せ整備をすすめるもの																
事業結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備路線</th> <th>延長</th> <th>幅員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大石沖脇の沢線</td> <td>2,551m</td> <td>17.5m～20m</td> </tr> <tr> <td>町森の前線</td> <td>348m</td> <td>17m</td> </tr> <tr> <td>裏田中和野線</td> <td>819m</td> <td>25m</td> </tr> <tr> <td>西和野山苗代線</td> <td>499m</td> <td>14m</td> </tr> </tbody> </table>		整備路線	延長	幅員	大石沖脇の沢線	2,551m	17.5m～20m	町森の前線	348m	17m	裏田中和野線	819m	25m	西和野山苗代線	499m	14m
整備路線	延長	幅員															
大石沖脇の沢線	2,551m	17.5m～20m															
町森の前線	348m	17m															
裏田中和野線	819m	25m															
西和野山苗代線	499m	14m															
事業の実績に関する評価	<p>本事業で高台と新市街地を繋ぐ道路の築造を区画整理事業の進捗と合わせて行ったことで避難路の軸線となる道路ネットワークの構築ができ、復興事業の促進に寄与したものと評価できる。</p>																
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業は高台と新市街地を繋ぐ避難路の軸線としての道路ネットワークの構築を行ったものである。大石脇の沢線については市内を東西につなぐネットワーク道路として整備され、裏田中和野線は市内のメインの避難路として機能し、町森の前線は今泉地区と繋がる重要なネットワーク道路であり、西和野山苗代線は裏田中和野線と繋がる道路である。本事業により災害に強い利便性の良い道路を構築することができたと評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興 CM 方式で事業が行われたことからオープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされた。上記により本事業費としては妥当なものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。 事業期間としては概ね予定通り進捗したことから妥当と評価できる。</p>																
	想定される事業期間	実際の事業期間															
用地補償	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度															
工事	平成 29 年度～令和 2 年度	平成 29 年度～令和 2 年度															

事業担当部局

陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線 432）

（位置図）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-8																
事業名	気仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業																
事業費	18,637千円（国費 12,423千円） （内訳 工事請負費 18,637千円）																
事業期間	平成29年度～平成30年度																
事業目的・事業地区	<p>震災により被災した気仙小学校を復旧するにあたり、将来の児童数の推移を見据えながら、児童の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点として平成28年4月に長部小学校との統合、新設を計画した。</p> <p>本事業は、校舎の新築移転に併せ、学校再建に必要な屋外運動場を整備しようとするものである。</p>																
事業結果	H29～30年度 建築工事一式																
事業の実績に関する評価	<p>津波により被災した気仙小学校については、災害復旧（安全な場所への新築移転）の対象となるが、津波被災を受けていない長部小学校分については災害復旧の対象外となることから、本事業により整備を行った。平成31年1月より校舎の利用を開始した。</p> <p>本事業においては、屋外運動場整備工事を実施している。</p>																
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>児童数の状況（各年5月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>54人</td> <td>52人</td> <td>49人</td> </tr> </tbody> </table> <p>在籍児童数の状況は前記のとおり。また、津波浸水区域外へ建設されたことにより、地区の避難所として、津波災害時にも児童が校内で安全に待機することができるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業地内での建設となったため、同事業の進捗状況の影響により、想定より事業着手が遅れが生じた。</p> <p>災害復旧事業と一体的に事業実施したことにより、効率的な事業執行が行われたものと評価できる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>H29.5月～H30.12月</td> <td>H29.7.24～H30.12.14</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H30	R1	R2	児童数	54人	52人	49人		想定される事業期間	実際の事業期間	工事	H29.5月～H30.12月	H29.7.24～H30.12.14
年度	H30	R1	R2														
児童数	54人	52人	49人														
	想定される事業期間	実際の事業期間															
工事	H29.5月～H30.12月	H29.7.24～H30.12.14															
事業担当部局	陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111（内線552）																

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆A-2-8-1																
事業名	気仙・長部統合小学校外構整備事業																
事業費	総額 57,879 千円（国費 51,060 千円） （内訳 工事請負費 57,879 千円）																
事業期間	平成 29 年度～平成 30 年度																
事業目的・事業地区	<p>震災により被災した気仙小学校を復旧するにあたり、将来の児童数の推移を見据えながら、児童の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点として平成 28 年 4 月に長部小学校との統合、新設を計画した。</p> <p>本事業は、校舎の災害復旧による新築移転に併せ、統合新設による学校再建に必要な屋外排水、駐車場舗装等の外構整備を実施するものである。</p>																
事業結果	H29～30 年度 建築工事一式																
事業の実績に関する評価	<p>津波により被災した気仙小学校については、災害復旧（安全な場所への新築移転）の対象となるが、津波被災を受けていない長部小学校分については災害復旧の対象外となることから、本事業により整備を行った。平成 31 年 1 月より校舎の利用を開始した。</p> <p>本事業においては、基幹事業により実施する屋外運動場整備工事の効果促進事業として、困障、屋外排水、構内舗装等の外構整備工事を実施している。</p>																
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 児童数の状況（各年 5 月 1 日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>54 人</td> <td>52 人</td> <td>49 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>在籍児童数の状況は前記のとおり。また、津波浸水区域外へ建設されたことにより、地区の避難所として、津波災害時にも児童が校内で安全に待機することができるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災市街地復興土地区画整理事業地内での建設となったため、同事業の進捗状況の影響により、想定より事業着手に遅れが生じた。 災害復旧事業と一体的に事業実施したことにより、効率的な事業執行が行われたものと評価できる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>H29. 5 月～H30. 12 月</td> <td>H29. 7. 24～H30. 12. 14</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H30	R1	R2	児童数	54 人	52 人	49 人		想定される事業期間	実際の事業期間	工事	H29. 5 月～H30. 12 月	H29. 7. 24～H30. 12. 14
年度	H30	R1	R2														
児童数	54 人	52 人	49 人														
	想定される事業期間	実際の事業期間															
工事	H29. 5 月～H30. 12 月	H29. 7. 24～H30. 12. 14															

事業担当部局

陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 552)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-9 事業名 気仙・長部統合小学校太陽光発電設備整備事業		
事業費 28,565 千円（国費 21,421 千円） （内訳 工事請負費 28,565 千円）		
事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度		
事業目的・事業地区 震災により被災した気仙小学校を復旧するにあたり、将来の児童数の推移を見据えながら、児童の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点として平成 28 年 4 月に長部小学校との統合、新設を計画した。 本事業は、校舎の新築移転に併せ、災害発生等の停電時における非常用電力を確保するため、太陽光発電設備を整備しようとするものである。		
事業結果 H29～30 年度 建築工事一式		
事業の実績に関する評価 津波により被災した気仙小学校については、災害復旧（安全な場所への新築移転）の対象となるが、津波被災を受けていない長部小学校分については災害復旧の対象外となることから、本事業により整備を行った。平成 31 年 1 月より校舎の利用を開始した。 本事業においては、新築工事（太陽光発電設備設置分）を実施している。		
各種調査・分析・評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 気仙小学校は災害時における避難所として指定されているが、太陽光発電設備の整備により、災害による停電時においても非常用電源が確保され、生徒及び教職員の活動の安全が確保されるとともに、避難所機能の充実が図られた。		
② コストに関する調査・分析・評価 陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災市街地復興土地区画整理事業地内での建設となったため、同事業の進捗状況の影響により、想定より事業着手に遅れが生じた。 災害復旧事業と一体的に事業実施したことにより、効率的な事業執行を図り、予定した工期限内に完成することができた。 また、小学校 2 校の新設統合としたことにより、施設維持管理費の縮減が図られ、効率よく事業が行われたものと評価できる。		
	想定される事業期間 H29.5 月～H30.12 月	実際の事業期間 H29.7 月～H30.12 月
事業担当部局 陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111（内線 522）		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-10			
事業名 気仙・長部統合小学校水泳プール上屋新築整備事業			
事業費 58,207 千円（国費 38,803 千円） （内訳 工事請負費 58,207 千円）			
事業期間 平成 29 年度～平成 30 年度			
事業目的・事業地区 震災により被災した気仙小学校を復旧するにあたり、将来の児童数の推移を見据えながら、児童の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点として平成 28 年 4 月に長部小学校との統合、新設を計画した。 本事業は、校舎の新築移転に併せ、災害復旧により整備する屋外水泳プールについて、利用期間の延長等を図るため、上屋を整備しようとするものである。			
事業結果 H29～30 年度 建築工事一式			
事業の実績に関する評価 津波により被災した気仙小学校については、災害復旧（安全な場所への新築移転）の対象となるが、津波被災を受けていない長部小学校分については災害復旧の対象外となることから、本事業により整備を行った。平成 31 年 1 月より校舎の利用を開始した。 本事業においては、屋外水泳プールの上屋（面積 424.57 m ² 水面積 231.7 m ² ）を整備している。			
各種調査・分析・評価			
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 児童数の状況（各年 5 月 1 日現在）			
年度	H30	R1	R2
児童数	54 人	52 人	49 人
在籍児童数の状況は前記のとおり。プール上屋の設置により、天候の影響を受けることなく水泳の授業を実施することが可能となり、プール施設の効果的な利用と授業実施の効率化が図られた。			
② コストに関する調査・分析・評価 陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。			
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 災害復旧事業と一体的に事業実施したことにより、効率的に事業を執行することができ、概ね予定どおり事業を進めることができた。 また、小学校 2 校の新設統合としたことにより、施設維持管理費の縮減が図られた。			
	想定される事業期間	実際の事業期間	
工事請負費	H29. 5 月～H30. 12 月	H29. 7. 24～H30. 12. 14	

事業担当部局

陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 522)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-1-3			
事業名 気仙・長部統合小学校整備事業（屋内運動場整備事業）			
事業費 125,697千円（国費 94,269千円） （内訳 工事請負費 125,697千円）			
事業期間 平成29年度～平成30年度			
事業目的・事業地区 震災により被災した気仙小学校を復旧するにあたり、将来の児童数の推移を見据えながら、児童の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点として平成28年4月に長部小学校との統合、新設を計画した。 本事業は、校舎の新築移転に併せ、学校再建に必要な屋内運動場建物を整備しようとするものである。			
事業結果 H29～30年度 建築工事一式			
事業の実績に関する評価 津波により被災した気仙小学校については、災害復旧（安全な場所への新築移転）の対象となるが、津波被災を受けていない長部小学校分については災害復旧の対象外となることから、本事業により整備を行った。平成31年1月より校舎の利用を開始した。 本事業においては、屋内運動場整備工事を実施している。			
各種調査・分析・評価			
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 児童数の状況（各年5月1日現在）			
年度	H30	R1	R2
児童数	54人	52人	49人
在籍児童数の状況は前記のとおり。また、津波浸水区域外へ建設されたことにより、地区の避難所として、津波災害時にも児童が校内で安全に待機することができるようになった。			
② コストに関する調査・分析・評価 陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。			
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 災害復旧事業と一体的に事業実施したことにより、効率的に事業を執行することができ、概ね予定どおり事業を進めることができた。 また、小学校2校の新設統合としたことにより、施設維持管理費の削減が図られ、効率的な事業執行が行われたものと評価できる。			
	想定される事業期間	実際の事業期間	
工事	H29.5月～H30.12月	H29.7月～H30.12月	

事業担当部局

陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 552)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-11						
事業名	高田小学校プール上屋新築整備事業						
事業費	82,653千円（国費 55,098千円） （内訳 工事請負費 82,653千円）						
事業期間	平成29年度～令和元年度						
事業目的・事業地区	<p>高田小学校については、被災市街地復興土地区画整理事業により計画する道路が校舎等の一部にかかるため、また、高田小学校の現在所在する敷地は、市役所新庁舎の建設予定地であるため、移転新築を行う。校舎等は移転補償費を財源とし、プールについては平成23年の被災を受けて全壊しており、災害復旧費を財源として整備する。</p> <p>本事業は、校舎の新築移転に併せ、災害復旧により整備する屋外水泳プールについて、利用期間の延長等を図るため、上屋を整備しようとするものである。</p>						
事業結果	H29～31年度 建築工事一式						
事業の実績に関する評価	<p>高田小学校の旧校舎等は、被災市街地復興土地区画整理事業の支障物件であることから、同事業により高台に移転新築し、令和元年8月から新校舎の利用を開始した。津波により被災したプールについては、災害復旧事業により校舎の移転新築と併せて高台に整備した。</p> <p>本事業においては、利用期間の延長等を図るため、屋外水泳プールの上屋（建築面積 949.23㎡ 水面積 337.5㎡）を整備した。</p>						
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>在籍児童数の状況は前記のとおり。プール上屋の設置により、天候の影響を受けることなく水泳の授業を実施することが可能となり、校外のプール施設に移動しての授業実施が解消された。</p> <p>児童数の状況（各年5月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>171人</td> <td>173人</td> </tr> </tbody> </table> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>陸前高田市会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施していることや事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の適正な算定根拠を用いていることなどにより、適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>設計、工事とも概ね予定どおり事業を進めることができた。</p> <p>旧校舎の用地に予定されていた市役所新庁舎の建設に影響が生じることなく工期内に実施することができた。</p> <p>新校舎の移転新築、災害復旧事業と一体的に施工したことにより、効率的な事業執行が図られた。</p>	年度	R1	R2	児童数	171人	173人
年度	R1	R2					
児童数	171人	173人					

	想定される事業期間	実際の事業期間
設計業務委託	H29. 11 月～H30. 3 月	H30. 1. 18～H30. 3. 20
工事	H30. 3 月～R1. 8 月	H30. 3. 5～R1. 6. 14

事業担当部局

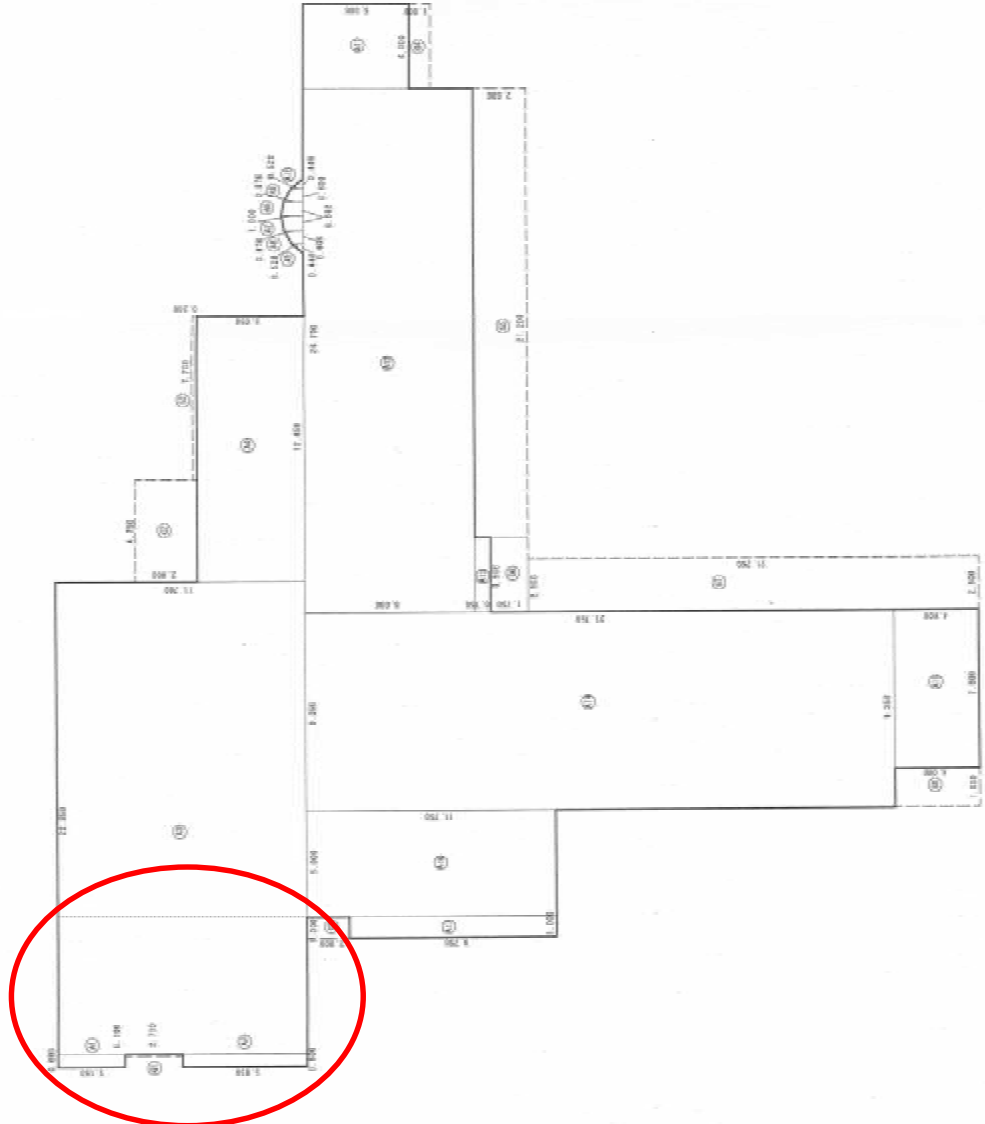
陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 552)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆B-3-2-1									
事業名 今泉放課後児童クラブ整備事業（効果促進）									
事業費 総額 2,062 千円（国費：1,779 千円） （内訳：工事請負費 2,062 千円）									
事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度									
事業目的・事業地区（別紙の図面・写真を参照） 震災後市内において、子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場が不足している状況において、児童が安心して過ごせる場所として放課後児童クラブが必要であり、震災後に保護者の要望から気仙町地区に設立した。 旧長部小学校では継続的な使用が見込めないことや新設小学校にスペース確保が難しく、児童の安全確保の確保から隣接に再建する今泉保育所に併設する。									
事業結果〔概要〕 平成 31 年 1 月供用開始 今泉保育所 4,000 m ² のうち当該事業分 352 m ²									
事業の実績に関する評価 今泉保育所（令和元年 4 月から施設名を気仙保育所変更）に併設することにより、震災後市内に不足している子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場を確保し、被災地における子育て支援を効果的に実施している。									
各種調査・分析・評価									
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 再建した今泉保育所に併設することにより、利用者の利便性を図り施設を効率的に活用している。									
活動状況									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録児童数</td> <td>10 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>開設日数</td> <td>285 日</td> <td>279 日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成 30 年度	令和元年度	登録児童数	10 人	10 人	開設日数	285 日	279 日
区分	平成 30 年度	令和元年度							
登録児童数	10 人	10 人							
開設日数	285 日	279 日							
※平成 30 年度は、旧長部小学校の開設日数を含む。									
② コストに関する調査・分析・評価 積算基準を利用するなどの適切な算定根拠に基づいた設計を行っていること及び、災害復旧事業を組み合わせた事業実施し同時発注することにより単独施設として建設するより工事費等において削減が図られた。									
③ 事業手法に関する調査・分析・評価									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>本體工事</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table>	区分	想定される事業期間	実際の事業期間	設計業務	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	本體工事	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
区分	想定される事業期間	実際の事業期間							
設計業務	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度							
本體工事	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度							
※平成 31 年 1 月 開所									
事業担当部局 陸前高田市福祉部子ども未来課 電話番号 0192-54-2111（内線 254）									

事業実施位置





計算式				面積					
01	面積	3.699	X	3.191	11.806				
02	面積	3.839	X	3.800	14.588				
03	面積	22.246	X	11.700	260.25000				
04	面積	12.455	X	5.650	70.36875				
05	面積	5.458	X	0.929	X	0.502	2.757		
06	面積	3.528	X	1.800	X	0.510	X	0.312	0.44274
07	面積	3.528	X	1.800	X	0.510	X	0.512	0.44274
08	面積	3.528	X	0.875	X	0.510	X	0.512	0.44274
09	面積	5.458	X	0.929	X	0.510	X	0.512	0.44274
10	面積	5.898	X	5.800	X	0.510	X	0.512	0.44274
11	面積	24.786	X	5.800	X	0.510	X	0.512	0.44274
12	面積	3.588	X	0.700	X	0.510	X	0.512	0.44274
13	面積	9.295	X	2.750	X	0.510	X	0.512	0.44274
14	面積	7.848	X	4.800	X	0.510	X	0.512	0.44274
15	面積	5.898	X	1.750	X	0.510	X	0.512	0.44274
16	面積	1.888	X	0.700	X	0.510	X	0.512	0.44274
面積計 (㎡)					109.17314				

計算式				面積	
01	面積	0.100	X	3.300	0.33000
02	面積	4.150	X	3.300	13.75050
03	面積	7.100	X	0.510	3.62010
04	面積	4.800	X	1.000	4.80000
05	面積	21.100	X	1.100	23.21000
06	面積	3.800	X	1.100	4.18000
07	面積	2.500	X	1.100	2.75000
08	面積	1.850	X	1.000	1.85000
09	面積	1.000	X	1.000	1.00000
面積計 (㎡)					41.22000
合計 109.17314 + 41.22000 =					150.39314

29 中興興行建築(建築)工程	委託者 株式会社 建設部	設計者 株式会社 建設部	設計日 2017.07	設計場所 東京都	設計内容 建築設計	設計者 株式会社 建設部	設計者 株式会社 建設部
	株式会社 中興興行建築(建築)工程 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 10F TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112						

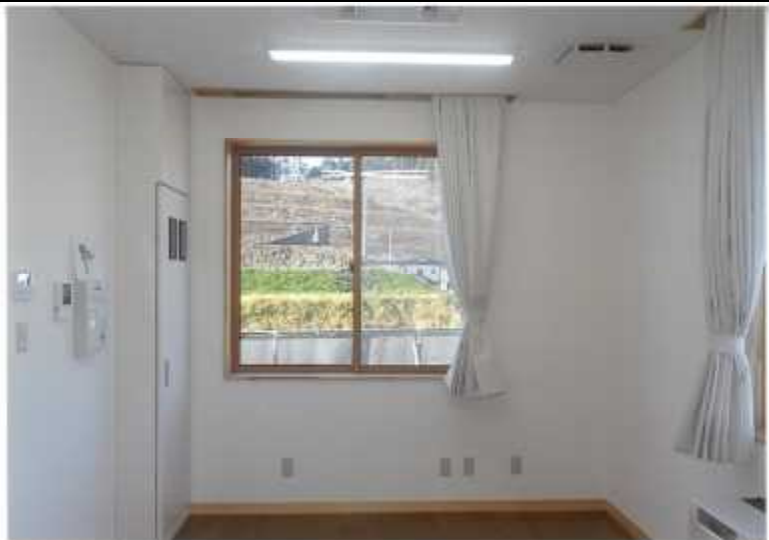
児童クラブ専用
室①



児童クラブ専用
室②



事務室①



事務室②



静養室①



静養室②



HWC



WC



玄関外



外構南面



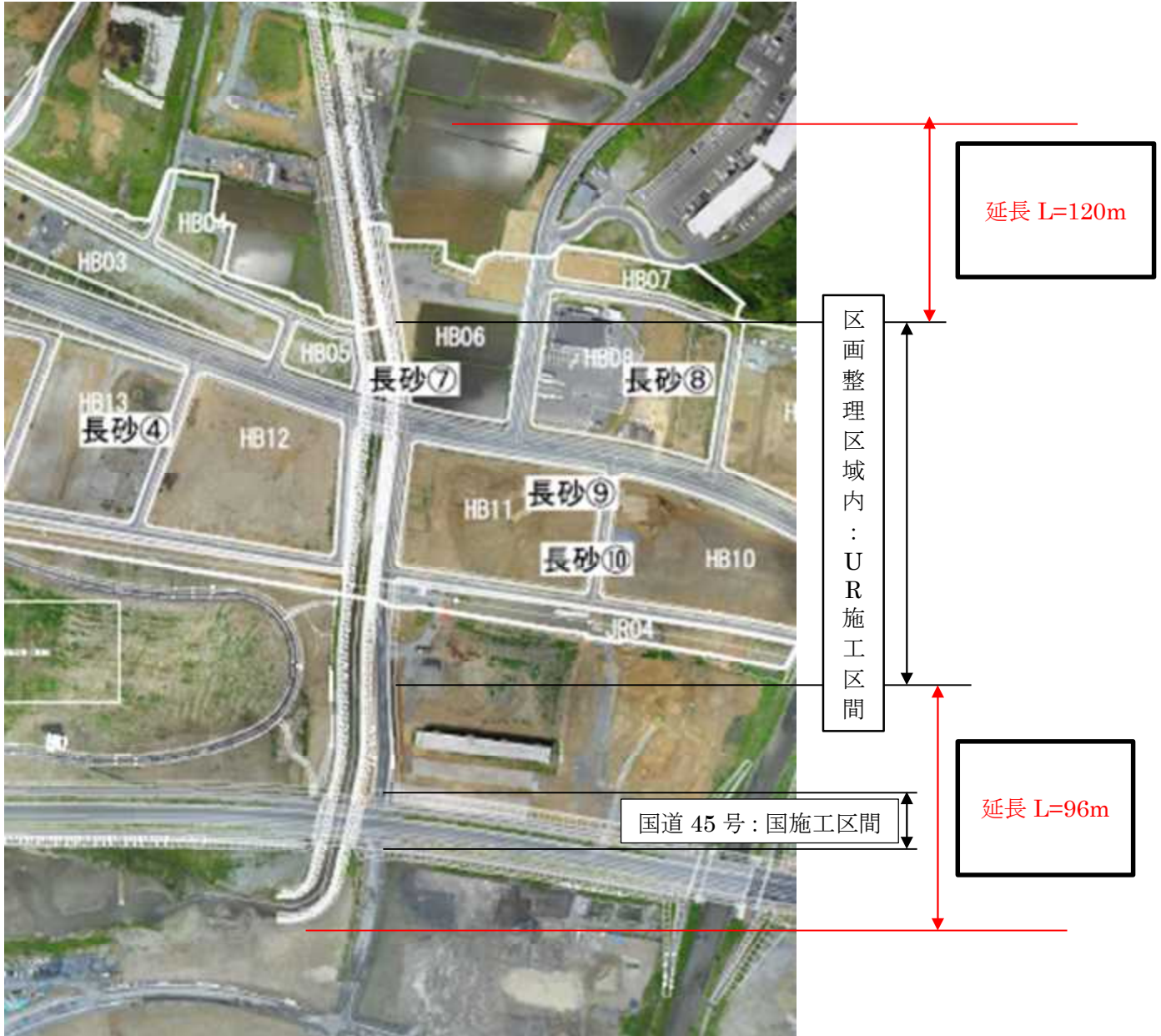
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-4-6		
事業名	高田地区区画整理事業関連排水路整備事業		
事業費	543,353,675円（国費：434,679,000円） （内訳：委託料：113,352千円、工事請負費：324,667千円、用地取得費：103,372千円、補償補填及び賠償金：1,963千円）		
事業期間	平成29年度～令和2年度		
事業目的・事業地区	高田地区土地区画整理事業に伴う宅地整備に伴い、高台よりの雨水流出量が増加することから、流末となる準用河川小泉川について排水可能な河川断面確保のため改修を行ったもの		
事業結果	平成29年度～令和元年度までに事業に必要な用地買収や補償業務を行い、平成30年度から令和年度まで河川改修工事を行い、流末の河川断面を確保した。 河川改修延長 L=約216m		
事業の実績に関する評価	<p>本市では高台の大規模造成に伴い流末の準用河川小泉川の河川改修が急務であった。用地買収においては県外の地権者も多く、不測の時間を要してしまっただが事業に対する理解を得ることができ必要な用地を確保することが出来た。実際の施工に関しては本河川は地下水位が非常に高く、仮設費での費用が増大してしまっただが概ね予定通り改修を行うことができた。</p>		
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 水量の増加する流末について排水可能な河川断面を確保することにより、高台からの流水量の増加に対応することができ、災害に強い水路の構築ができたことから有用であったと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 修正設計では経済性を評価した上で工法などを決定している。また工事費の積算は岩手県の積算基準等に基づいて行い、指名競争入札により業者を選定し適正に決定した。従ってコストについては妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は用地買収のタイミングなどにより市単独で行ったが、独立行政法人都市再生機構委託分との事業区分については綿密なうち合せを行い、効率的なおかつ経済的な施工区分等の決定を行った。 工期については地権者との用地買収に時間を要したことで工事の着手が予定より遅くなったことや、国道45号の橋梁工事とのタイミング調整等で時間を要したが、令和2年度までに事業を完了することができたので適正だったと評価できる。</p>		
	工程	想定される事業期間	実際の事業期間
	用地買収	平成29年度まで	平成29年度～令和元年度
	工事	平成30年～令和元年度	平成30年度～令和2年度

事業担当部局

建設部土地活用推進課 TEL0192-54-2111 (内線 432)

(位置図 (施工区間))



(整備前)



(整備後)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-4-7
事業名	区画整理事業関連市道補修事業
事業費	307,388千円（国費：245,910千円） （内訳：請負工事費 307,388千円）
事業期間	平成30年度～令和2年度
事業目的・事業地区	新市街地の整備による高台住宅地の造成工事に伴う大量の発生土を周辺の市道を通りし、かさ上げ地へ搬出しており、震災前には想定出来なかった量の大型ダンプトラック等の工事用車両が通行したことにより、市道の損傷が著しい状況であるため、市道補修工事を行うもの。
事業路線	市道鳴石線、市道相川鳴石線、市道鳴石和野線、市道高畑相川線、市道中長砂荒沢線
事業結果	<p>平成30年度 調査・設計</p> <p>令和元年度 工事</p> <p>令和2年度 工事</p> <p>市道5路線 L=4,563mについて路上路盤再生工法による補修を行った。</p> <p>高畑相川線 L=1600m 鳴石線 L=346m 中長砂荒沢線 L=1740m 鳴石和野線 L=578m 相川鳴石線 L=299m</p>
事業の実績に関する評価	<p>施工のタイミングに関しては大型車両の通行が少なくなる大規模盛土完了の時期を見つつ発注を行い、適切な時期に補修を行った。また工法についても安価で早急に施工が可能な路上路盤再生工を採用し、短期間での補修が可能となった。</p>
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>損傷の著しい路線について効果的に補修を行った。大規模盛土工事で損傷した路線の補修を行い、その結果市民の通行の利便性・安全性が向上したことで事業として有用であったと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算は岩手県の積算基準等に基づいており、施工は指名競争入札により業者を選定し適正に決定した。工法としては安価で実績のある路上路盤再生工法を採用した。そのため舗装打換え工法よりも安価でなおかつ短期に事業完了したものであることからコストについては妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>独立行政法人都市再生機構による大規模盛土が完了し、大型車両の出入りがなくなったタイミングを待って事業を開始しており、適切な時期に補修を行っている。また、事業期間としては以下の通り打換え工法の約半分の期間で完了することができたと考えられ、事業期間・手法は妥当であったと評価できる。</p>

	想定される事業期間	実際の事業期間
工事	平成 30 年度～令和 2 年度	平成 30 年度～令和 2 年度

延長 4,563 m² × 平均幅員 6m = 27,378 m²

打換え工法の場合 27,378/360 m²/日 ≒ 76 日

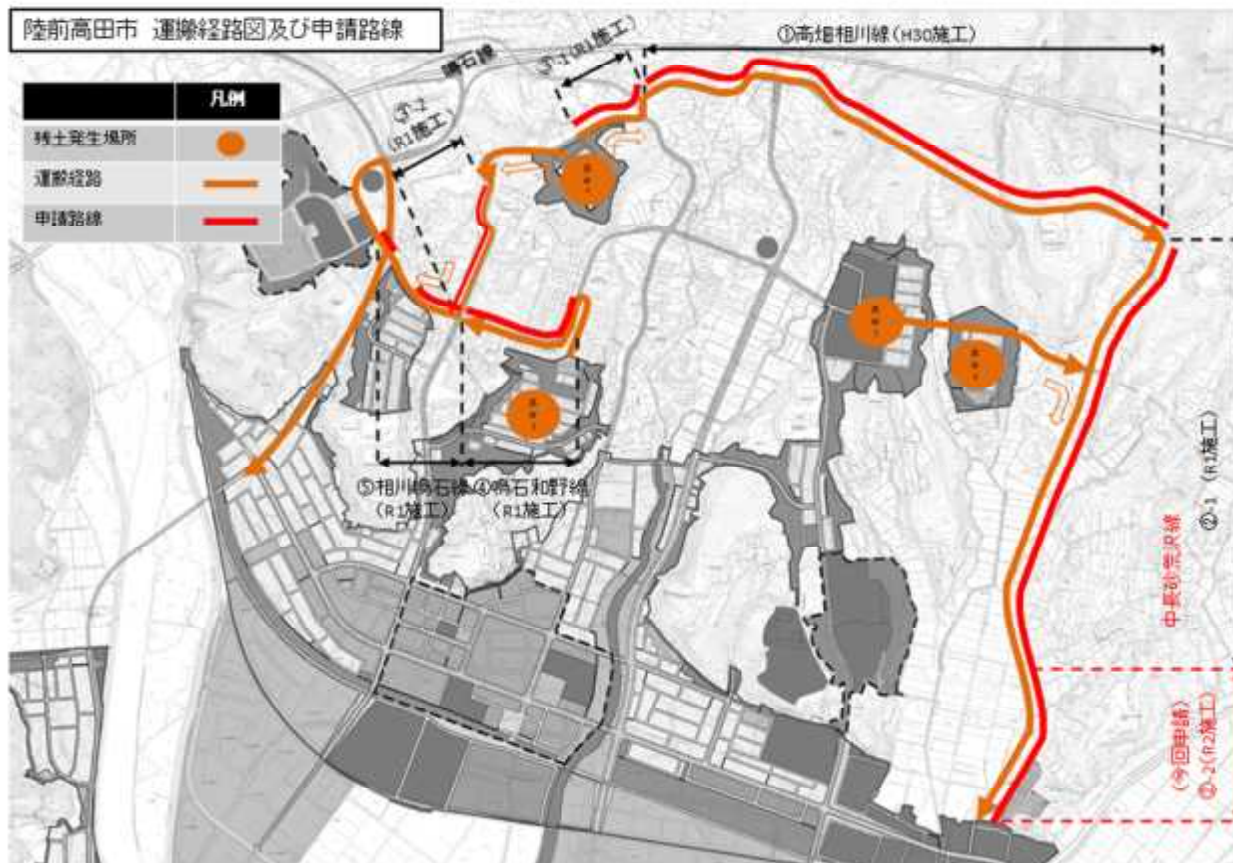
路上路盤再生工の場合 27,378/790 m²/日 ≒ 34 日

※単純な工法のみによる日当たり施工量での比較

事業担当部局

陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線 432）

(位置図)



(整備後の状況)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-3			
事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）			
事業費 419,421 千円（国費：349,517 千円）			
事業期間 令和元年度～令和2年度			
<p>事業目的 東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、低廉な家賃で住宅を提供する。</p> <p>事業地区 下和野地区、水上地区、西下地区、柳沢前地区、中田地区</p> <p>※別紙の図面を参照</p>			
事業結果〔概要〕			
年度	対象世帯数	事業費	開始地区
令和元年度	152 世帯	88,135,100 円	下和野地区、水上地区、西下地区
令和2年度	336 世帯	331,286,100 円	柳沢前地区、中田地区
<p>事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担が軽減されるとともに、東日本大震災により財産を失った被災者等の居住の安定に寄与した。</p> <p>各種調査・分析・評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 延べ 488 世帯の被災者の生活安定に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 通常の公営住宅家賃対策補助事業と同様に、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法に基づき算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象しており、適切なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災地においては集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑みて、地方公共団体の負担を軽減するため、補助率の引上げが行われており、それにより被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。</p>			
	想定される事業期間	実際の事業期間	
事業期間	H31 年 4 月～R3 年 3 月	H31 年 4 月～R3 年 3 月	
事業担当部局 陸前高田市建設部建設課 電話番号：0192-54-2111（内線 444）			

陸前高田市 災害公営住宅の位置



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

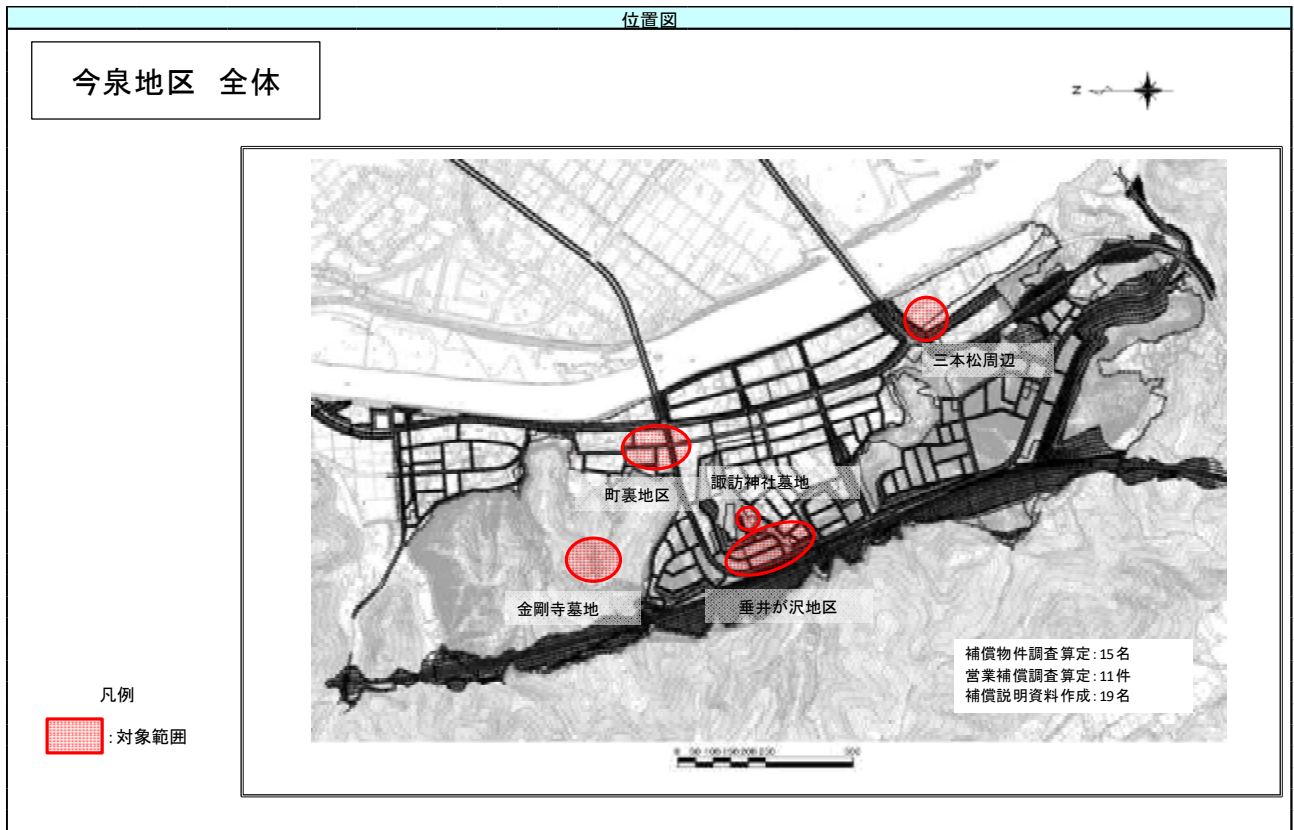
事業番号	◆D-17-3-3
事業名	土地区画整理換地設計等事業（今泉地区）
事業費	692,800 千円（国費：554,235 千円） （内訳：委託料 692,800 千円）
事業期間	令和 2 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	今泉地区の区画整理事業における宅地整備工事及び換地計画策定のために必要となる調査、測量及び設計の業務を行うもの
事業結果	令和 2 年度 調査、測量、設計、移転補償等 令和 3 年度 調査、測量、移転補償等 宅地整備工事及び換地設計策定のための調査、測量、換地計画策定等を行った 補償関連権利者調整等業務 1 式、工事影響範囲周辺家屋事後調査業務 1 式 水質調査等環境調査 1 式、地質調査 1 式 引き継ぎ図書作成 1 式 整地設計等業務 1 式 換地設計等業務 1 式
事業の実績に関する評価	本市では土地区画整理事業整理の手法で市街地の復興を目指していたが、換地設計策定のための調査、測量、換地計画策定業務は区画整理事業における重要な項目であり、これを本事業で進めたことで区画整理事業が円滑に進めることができ、復興事業の促進に寄与することができたと評価できる。
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>土地区画整理事業において換地設計その他調査測量は区画整理事業における最も重要な要素であり、本事業はそれらの換地設計策定における調査に活用されている。本業務により区画整理事業における換地処分までスムーズに完了したことから、有用な事業であったものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興 CM 方式で事業が行われたことからオープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされた。従ってコストについては妥当なものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。事業期間としては令和 2 年度の予定であったが、換地処分に係る手続き等が関係機関との調整に時間を要し 1 年ほど延伸し令和 3 年度に完了したが、事業規模や膨大な権利者数などを考慮すれば事業手法は妥当であったと評価できる。</p>

	想定される事業期間	実際の事業期間
測量調査設計	令和2年度	令和2年度～令和3年度
移転補償・用地補償	令和2年度	令和2年度～令和3年度

事業担当部局

陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線432）

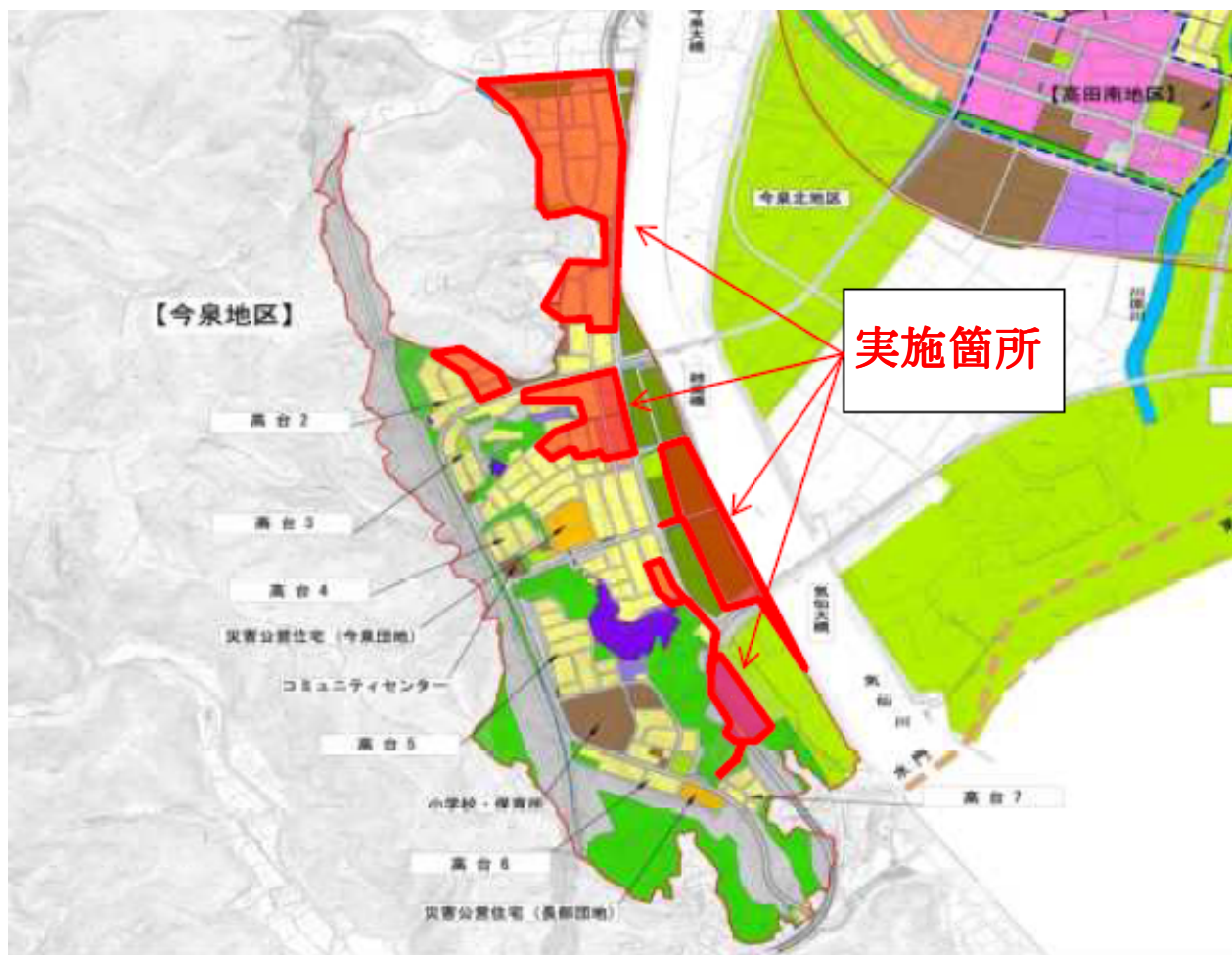
（位置図）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-3-4							
事業名	土地区画整理関連下水道整備事業							
事業費	799,134千円（国費：639,307千円） （内訳：委託料 799,134千円）							
事業期間	令和2年度							
事業目的・事業地区	今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業区内における汚水排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るもの							
事業結果	汚水排水管設置 L=8,190m 塩ビ管φ150 L=7,186m, 塩ビ管φ200 L=1,004m 小型マンホールN=71箇所, 組立式マンホールN=134箇所, 宅内枡N=266箇所							
事業の実績に関する評価	土地区画整理事業区域内における重要なライフラインである汚水排水施設の整備を行なうことで住宅の早期再建など、復興の促進に繋がったものと評価できる。							
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 汚水排水などのライフラインの整備に活用され、住民の早期再建の促進に活用されたものと考えられることから、本事業の目的が達成されているものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興CM方式で事業が行われたことからオープンブック方式により透明性のあるコスト採用もされた。従ってコストとしては妥当な金額であるものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。なお、事業期間としては当初の計画通り令和2年度で完了したものであり、事業期間・手法は妥当であったものと評価できる。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 事</td> <td>令和2年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	工 事	令和2年度	令和2年度
	想定される事業期間	実際の事業期間						
工 事	令和2年度	令和2年度						
事業担当部局	陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線432）							

(位置図)



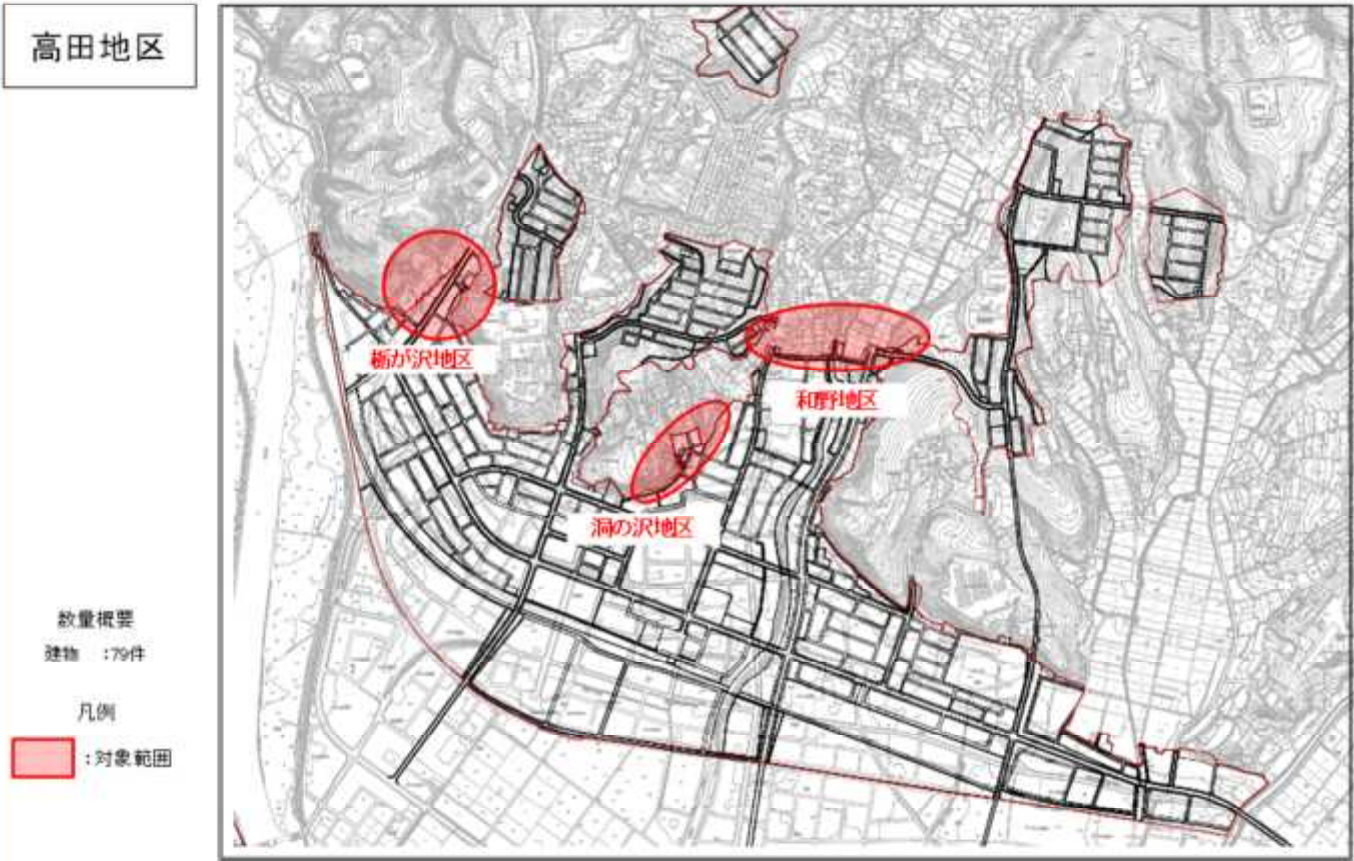
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-4-8
事業名	土地区画整理換地設計等事業（高田地区）
事業費	778,360 千円（国費：622,684 千円） （内訳：委託料 778,360 千円）
事業期間	令和2年度～令和3年度
事業目的・事業地区	高田地区の区画整理事業における宅地整備工事及び換地計画策定のために必要となる調査、測量及び設計の業務を行うもの。
事業結果	令和2年度 調査、測量、設計、補償移転等 令和3年度 調査、測量、移転補償等 宅地整備工事及び換地設計策定のための調査、測量、換地計画策定等を行った 補償関連権利者調整等業務 1式、工事影響範囲周辺家屋事後調査業務 1式 水質調査等環境調査 1式、地質調査1式 引き継ぎ図書作成1式 整地設計等業務 1式 換地設計等業務 1式
事業の実績に関する評価	本市では土地区画整理事業整理の手法で市街地の復興を目指していたが、換地設計策定のための調査、測量、換地計画策定業務は区画整理事業における重要な項目であり、これを本事業で進めたことで区画整理事業が円滑に進めることができ、復興事業の促進に寄与することができたと評価できる。
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>土地区画整理事業において換地設計その他調査測量は区画整理事業における最も重要な要素であり、本事業はそれらの換地設計策定における調査に活用されている。また、換地処分に係わる各種システムの住所変更業務にも活用されており、換地処分に係る住所変更もスムーズに行われ、市民生活の利便性に寄与していることから本事業は事業目的に即した効果を発揮しているものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>委託費の積算は岩手県の積算基準等に基づいており、コストは妥当であると評価できる。また本事業の一部は独立行政法人都市再生機構に事業委託して実施しており、事業の経済性やコスト緊縮に努めた発注がなされている。また、復興 CM 方式で事業が行われたことからオープnbック方式により透明性のあるコスト採用もされたことからコストについては妥当であるものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興 CM 方式で事業が行われたため、効率よく事業が行われたものと評価できる。事業期間としては換地処分に係わる業務が関係機関との調整に時間を要し1年ほど延伸した。工程の遅れの原因は、事業計画時点では予期できない事象であったと判断して、特に問題ないものと評価できる。</p>

	想定される事業期間	実際の事業期間
調査測量設計業務	令和2年度	令和2年度～令和3年度
事業担当部局		
陸前高田市建設部土地活用推進課 電話番号：0192-54-2111（内線432）		

(位置図) (一部抜粋)

リスト番号	①	対象地区	高田地区	種別	調査測量	業務名称	工事影響範囲周辺家屋事後調査業務
-------	---	------	------	----	------	------	------------------



リスト番号	②	対象地区	高田地区	種別	調査研究	業務名称	水質調査等環境調査業務
-------	---	------	------	----	------	------	-------------

